

令和 7 年度会計

決算審査等意見書

一般会計・特別会計決算審査
公営企業会計決算審査
基金運用状況審査
財政健全化判断比率審査
財務諸表から見た市の財政状況

大町市監査委員

8監第7号
令和8年8月6日

大町市長 柳 原 健 様

大町市監査委員 鎌 倉 幸 夫
同 二 條 孝 夫

令和7年度会計 決算審査等意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度の大町市各会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の場所	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	決算の規模	-----	2
第7	決算収支	-----	2
第8	一般会計決算の特徴	-----	3
第9	主な財政指標等の推移	-----	4
第10	審査意見	-----	7

II 基金運用状況審査 ----- 8

決算分析資料（一般会計・特別会計）

1	決算規模	-----	10
2	決算概要	-----	11
一 般 会 計			
1	概 要	-----	11
2	歳 入	-----	12
	①款別決算状況一覧	-----	13
	②自主財源及び依存財源	-----	14
	款ごとの歳入状況	-----	15
3	歳 出	-----	30
	①款別決算状況一覧	-----	30
	②性質別歳出状況	-----	31
	款ごとの歳出状況	-----	32
特 別 会 計			
1	概 要	-----	40
2	歳 入	-----	41
3	歳 出	-----	41
4	国民健康保険特別会計		
	（1）事業勘定	-----	42
	（2）八坂診療所直診勘定	-----	44
	（3）美麻診療所直診勘定	-----	45
5	後期高齢者医療特別会計	-----	46
財産に関する調書			
1	公 有 財 産	-----	47
2	債 権	-----	47
3	基 金	-----	48

Ⅲ 公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	-----	49
第2	審査の期間	-----	49
第3	審査の場所	-----	49
第4	審査の方法	-----	49
第5	審査の結果	-----	49
1	水道事業会計	-----	50
	審査意見	-----	58
2	公営簡水事業会計	-----	59
	審査意見	-----	66
3	温泉引湯事業会計	-----	67
	審査意見	-----	72
4	公共下水道事業会計	-----	73
	審査意見	-----	82
5	農業集落排水事業会計	-----	83
	審査意見	-----	88
6	病院事業会計	-----	89
	審査意見	-----	103

Ⅳ 健全化判断比率及び資金不足比率審査

1	健全化判断比率	-----	104
2	資金不足比率	-----	106

Ⅴ (参考) 財務諸表から見た市の財政状況 ----- 108

(注) 文中及び各表中に表示する数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率等の合計が一致しない場合がある。

一般会計・特別会計決算審査

第1 審査の対象

令和7年度 一般会計歳入歳出決算
令和7年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、八坂診療所直診勘定、美麻診療所直診勘定）
令和7年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年6月30日から7月15日まで

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室及び支所、公民館ほか

第4 審査の方法

審査にあたっては、大町市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

第5 審査の結果

1 決算審査

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類は、いずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

2 基金運用審査

基金の運用の状況を示す書類は、関係諸帳簿と符合しかつ正確であり、設置目的に適合するとことを認めた。

意見については後述のとおりである。

第6 決算の規模

一般会計及び4つの特別会計を合わせた決算額は、

歳入 24,087,854 千円 (6.7%増)

歳出 23,336,051 千円 (6.1%増)

差引 751,803 千円 (30.3%増) となった。

前年と比較して歳入は1,520,377千円の増、歳出は1,345,460千円の増、歳入歳出差引額は174,917千円の増となった。

予算現額に対する執行状況は、歳入が97.2% (0.8%増)、歳出は94.2% (0.2%増) となった。

第7 決算収支

1 実質収支額

当年度の形式収支は751,803千円で、翌年度への繰越財源137,921千円を控除した実質収支額613,882千円が翌年度へ一般財源として繰越される。

2 単年度収支額

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、5,804千円となった。

3 決算収支の推移

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	7 年 / 6 年
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	681,444	512,331	470,552	811,340	995,049	33.0
	特別会計	70,359	64,555	231,133	34,506	27,789	9.0
	計	751,803	576,886	701,685	845,846	1,022,838	30.3
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	137,921	184,730	146,739	81,434	140,970	△ 25.3
	特別会計	0	0	48,100	400	0	0.0
	計	137,921	184,730	194,839	81,834	140,970	△ 25.3
実質収支額	一般会計	543,523	327,601	323,813	729,906	854,079	65.9
	特別会計	70,359	64,555	182,986	34,106	27,789	9.0
	計	613,882	392,156	506,799	764,012	881,868	56.5
単年度収支額	一般会計	169,114	3,788	△ 406,093	△ 124,173	854,013	4364.5
	特別会計	5,804	△ 118,431	148,880	6,317	4,402	△ 104.9
	計	174,918	△ 114,643	△ 257,213	△ 117,856	858,415	△ 252.6

第8 一般会計決算の特徴

1 歳入 20,766,261 千円 8.6%の増

・増加

市税 305,593 千円 (7.0%) 寄附金 73,591 千円 (38.1%)

国庫支出金 613,812 千円 (32.4%) 市債 778,789 千円 (89.7%)

・減少

地方特例交付金△107,870 千円 (87.5%) 繰入金△347,933 千円 (46.3%)

2 歳出 20,084,817 千円 8.0%の増 初の 200 億円台

・増加

教育費 1,392,023 千円 (100.9%) 農林水産費 236,588 千円 (35.1%)

・減少

衛生費△236,737 千円 (9.2%) 土木費△129,822 千円 (8.3%)

3 決算規模の伸び

20 年前は 150～160 億

R2 歳入 205 億円 (コロナ給付金) R7 歳出 200 億円 (学校再編、国スポ)

4 投資的経費の大幅増

(単位：千円)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
投資的経費	1,292,283	1,066,374	1,086,367	1,095,625	1,793,693	2,597,528

大型事業 学校再編と国民スポーツ大会準備

5 経常収支比率の上昇

(単位：%)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
経常収支比率	94.1	89.1	91.7	89.8	90.1	93.6

経常一般財源は増、それを上回る人件費、物件費、維持補修費の増

6 市債残高が減少から増加へ

(単位：千円)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
年度末市債残高	15,202,125	14,585,498	13,506,102	12,863,313	11,882,386	12,170,541
前年比	△ 565,143	△ 616,627	△ 1,079,396	△ 642,789	△ 980,927	288,155

新規借入額が償還額を上回る。起債残高 12,170,541 千円のうち、96.4%が交付税措置のある財政上有利な起債である。

7 基金取崩しを極力抑制

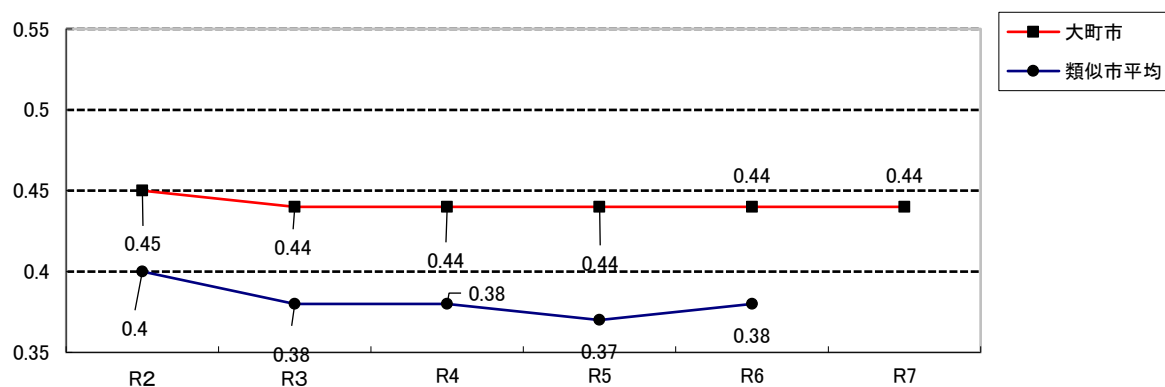
(単位：千円)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
基金繰入額	632,135	356,076	255,656	673,204	751,510	403,577
前年比	△ 565,143	△ 276,059	△ 100,420	417,548	78,306	△ 347,933

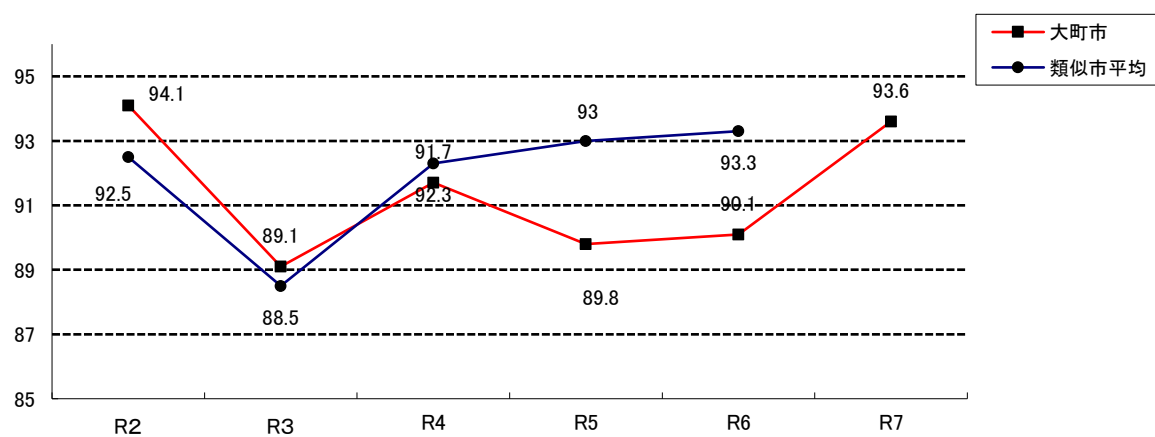
年度末基金総額は 4,300,094 千円を確保 前年比 66,703 千円の増

第9 主な財政指標等の推移

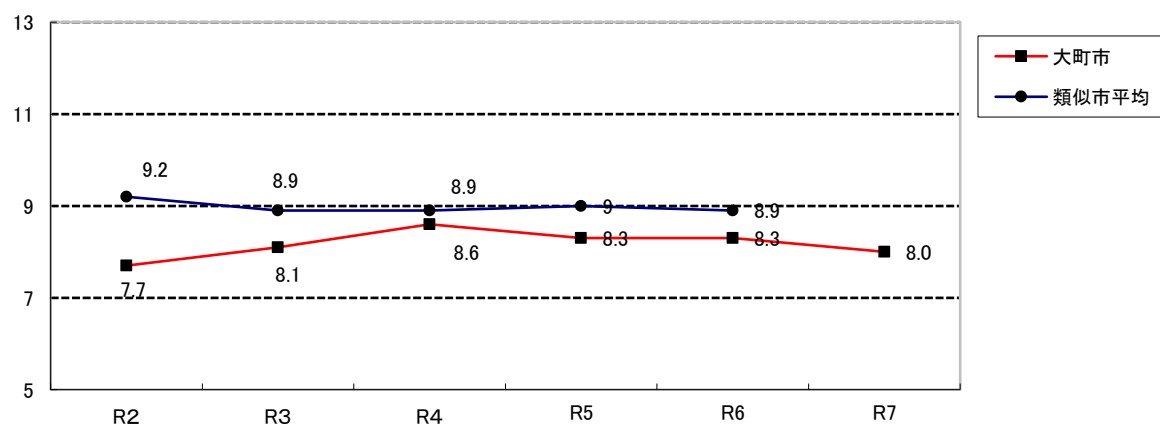
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



(4) 財政状況

(単位：千円)

区 分	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R7/R6
基 準 財 政 収 入 額	3,815,393	4,031,038	4,154,021	4,071,223	4,209,243	138,020
基 準 財 政 需 要 額	9,185,395	9,141,944	9,231,985	9,372,744	9,419,875	47,131
財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0
経 常 一 般 財 源 等	10,616,374	10,427,443	10,485,012	10,791,446	10,953,347	161,901
経常経費充当一般財源等	9,798,573	9,691,098	9,474,751	9,750,877	10,248,801	497,924
経 常 収 支 比 率	89.1	91.7	89.8	90.1	93.6	3.5

財政力指数 0.44 に変化はない。経常収支比率が上昇している。

(5) 積立基金

(単位：千円)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
基金全体	4,657,251	4,820,453	4,671,964	4,233,391	4,300,094
前年比較	△ 25,709	163,202	△ 148,489	△ 438,573	66,703

年度末基金残高は 4,300,094 千円で、前年度に比べ 66,703 千円増加した。

(5) - 1 財政調整基金残高

(単位：千円)

年度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
年度末残高	1,957,028	1,797,028	1,747,028	1,697,027	1,697,027	1,494,027	1,500,061
前年比較	200,000	△ 160,000	△ 50,000	△ 50,001	0	△ 203,000	6,034

財調の年度末残高は 1,500,061 千円で、前年度に比べ 6,034 千円増加した。

(6) 市債残高

(単位：千円)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一 般 会 計	14,114,488	13,075,180	12,423,051	11,882,386	12,170,541
特 別 会 計	471,010	430,922	440,262	0	0
合 計	14,585,498	13,506,102	12,863,313	11,882,386	12,170,541
前 年 比 較	△ 616,627	△ 1,079,396	△ 642,789	△ 980,927	288,155

年々減少していた年度末残高が増加に転じた。

(7) 収入未済額

(単位：千円)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一 般 会 計	124,874	130,396	111,807	79,430	60,522
特 別 会 計	44,056	39,270	39,582	25,781	16,387
合 計	168,930	169,666	151,389	105,211	76,909
前年比較	△ 72,609	736	△ 18,277	△ 46,178	△ 28,302

ここ数年、滞納整理が強化され収入未済金が減少している。

(8) 不能欠損額

(単位：千円)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一 般 会 計	26,029	5,492	7,049	4,987	7,283
特 別 会 計	6,350	4,448	755	2,307	1,596
合 計	32,379	9,940	7,804	7,294	8,879
前年比較	14,329	△ 22,439	△ 2,136	△ 510	1,585

第9 審査意見

- 1 一般会計の歳出は、学校再編や国民スポーツ大会施設整備等により、投資的経費が大きく増加し、決算規模は200億円に達した。一方歳入は市税増収等により標準財政規模が増加し、使途が特定されない一般財源が増加した。しかしながら、70～80%程度が望ましいとされる経常収支比率は、人件費や物件費等の増加により93.6%と3.5ポイント上昇し、財政の硬直化が進展しているので留意されたい。
- 2 市税の徴収率は99.4%と0.46ポイント上昇し、現年度分は県下19市中1位となるなど、徴収強化の成果が表れている。引き続き、新規滞納者を増やさない体制づくりに努め、税負担の公平性確保と、適正な賦課と確実な徴収に努められたい。
- 3 基金運用による利子収入が6,289千円(74.2%)増加した。これは、金利の上昇もあるが、数年来指摘してきた基金の効率的運用について、新たに債券運用を開始したこと等によるものであり、少しでも多くの運用益を生み出し、自主財源を確保するという姿勢を評価したい。
- 4 基金からの繰入れを最小限度に抑制し、年度末基金残高は前年度より66,000千円増加した。一方、起債借入が大幅に増加したため、年度末起債借入残高は減少から増加に転じている。市場金利は今後さらに上昇することが見込まれていることから、今後の起債計画及び償還計画の立案にあっては充分留意されたい。
- 5 人口減少、少子高齢化が進むなか、ゆるやかな景気回復から市税収入は増加しているものの、経済動向に大きく左右される市民税は、先行き不透明な状況が続くものと見られる。そうしたなか、人件費、公債費等の義務的経費は今後さらに増加し、加えて社会保障関係経費も依然として伸び続けると予想される。また、老朽化が進む公共施設の維持管理にも多額の経費を要し、財政運営の厳しさは増していくものと思われる。

今後より一層の財源確保に努め、事業の不断の見直しと効果的・効率的な執行に努め、中長期的視点に立った持続可能な財政運営に取り組まれるよう期待する。

基金運用状況審査

第1 審査の種類 地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

第2 基金運用益の状況

(単位：円)

	7年度末 残高	令和7年度 運用益	令和6年度 運用益	比較増減	増減率
財政調整基金	1,500,061,007	986,371	0	986,371	皆増
公共施設等整備基金	305,911,137	2,441,518	2,300,510	141,008	6.1
国民健康保険財政調整基金	352,006,823	834,108	117,424	716,684	610.3
土地開発基金	46,190,254	153,337	15,452	137,885	892.3
退職手当基金	212,974,166	591,053	79,629	511,424	642.3
北アルプス山麓仁科の里整備基金	360,481,129	1,363,767	1,075,800	287,967	26.8
地域振興基金	1,137,786,740	7,183,957	4,797,480	2,386,477	49.7
ふるさと応援基金	219,963,803	630,204	51,787	578,417	1116.9
芸術文化振興基金	218,074	544	766	△ 222	△ 29.0
森林環境譲与税基金	70,569,543	243,055	19,142	223,913	1169.7
中小企業振興資金	0		2,993	△ 2,993	△ 100.0
地球温暖化防止対策基金	21,608,307	48,393	2,506	45,887	1831.1
教育文化振興基金	10,754,212	22,294	1,462	20,832	1424.9
減債基金	61,568,890	270,786	15,104	255,682	1692.8
合計	4,300,094,085	14,769,387	8,480,055	6,289,332	74.2

第3 審査の結果

大町市監査基準に基づき審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数はいずれも正確であることを認めた。

第4 審査の意見

運用益が前年に比べ6,289千円(74.2%)増加した。これは、数年来指摘してきた財政調整基金の運用について、新たに短期間の債券運用を開始したこと等によるものであり、少しでも多くの運用益を生み出し、自主財源を確保するという姿勢を評価したい。引き続き安全性を最優先し、基金を含む公金の効率的な資金運用に努め、自主財源の確保につなげられたい。

決算分析資料

1 決算規模

令和7年度の一般会計及び4つの特別会計を合わせた予算総額は24,777,647千円で、前年比5.9%の増となった。これに対する決算額は、

歳入 24,087,854千円 (6.7%増)

歳出 23,336,051千円 (6.1%増)

差引 751,803千円 (30.3%増) となった。

前年と比較して歳入は1,520,377千円の増、歳出は1,345,460千円の増、歳入歳出差引額は174,917千円の増となった。

予算現額に対する執行状況は、歳入が97.2% (0.8%増)、歳出は94.2% (0.2%増) となった。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	(単位：千円・%) 予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	7年度	21,469,833	20,766,261	20,084,817	681,444	96.7	93.5
	6年度	19,992,203	19,113,558	18,601,227	512,331	95.6	93.0
	増 減	1,477,630	1,652,703	1,483,590	169,113	1.1	0.5
	増減率	7.4	8.6	8.0	33.0	1.2	0.5
特別会計	7年度	3,307,814	3,321,593	3,251,234	70,359	100.4	98.3
	6年度	3,408,798	3,453,919	3,389,364	64,555	101.3	99.4
	増 減	△ 100,984	△ 132,326	△ 138,130	5,804	△ 0.9	△ 1.1
	増減率	△ 3.0	△ 3.8	△ 4.1	9.0	△ 0.9	△ 1.1
合 計	7年度	24,777,647	24,087,854	23,336,051	751,803	97.2	94.2
	6年度	23,401,001	22,567,477	21,990,591	576,886	96.4	94.0
	増 減	1,376,646	1,520,377	1,345,460	174,917	0.8	0.2
	増減率	5.9	6.7	6.1	30.3	0.8	0.2

2 決算の概要

(1) 一般会計

歳入総額が 20,766,261 千円で、前年比 1,652,703 千円 (8.6%) の増、歳出総額が 20,084,817 千円で 1,483,590 千円 (8.0%) の増となった。歳入歳出差引額 681,444 千円から翌年度に繰越すべき財源 4,400 千円を控除した実質収支額は、677,044 千円の黒字決算となった。

歳入で増加した主なものは、市債 778,789 千円 (89.7%)、国庫支出金 613,812 千円 (32.4%)、市税 305,593 千円 (7.0%) である。

減少した主なものは、繰入金 347,933 千円 (Δ 46.3%)、地方特例交付金 107,870 千円 (Δ 87.5%) である。

(2) 特別会計

4つの特別会計の歳入総額は 3,321,593 千円で 132,326 千円 (3.8%) の減、歳出総額は 3,251,234 千円で 138,130 千円 (4.1%) の減、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 70,359 千円の黒字決算となった。

一般会計

1 概 要

一般会計の予算額は、21,469,833 千円 (前年比 7.4%増) で、これに対する決算額は、

歳 入	20,766,261 千円 (前年比 8.6%増)
歳 出	20,084,817 千円 (前年比 8.0%増)
差 引	681,444 千円 (前年比 33.0%増) となった。

決算収支の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
歳 入 決 算 額	20,766,261	19,113,558	18,618,445	18,516,091	18,981,047
歳 出 決 算 額	20,084,817	18,601,227	18,147,893	17,704,751	17,986,000
歳入歳出差引額	681,444	512,331	470,552	811,340	995,047
翌 年 度 へ 繰越すべき財源	137,921	184,730	146,739	81,434	140,970
実 質 収 支 額	543,523	327,601	323,813	729,906	854,077
単 年 度 収 支 額	215,922	3,788	Δ 406,093	Δ 124,171	182,314

2 歳 入

(1) 決算の概要

歳入の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
7 年 度	21,469,833	20,834,067	20,766,261	7,283	60,522	96.7	99.7
6 年 度	19,992,203	19,197,975	19,113,558	4,987	79,430	95.6	99.6
比 較 増 減	1,477,630	1,636,092	1,652,703	2,296	△ 18,908	1.1	0.1
増 減 率	7.4	8.5	8.6	46.0	△ 23.8	—	—

収入済額は20,766,261千円で、前年比1,652,703千円(8.6%)増加した。収入未済額は60,522千円で18,908千円(23.8%)と減少した。

① 款別の決算状況

(単位：千円・%)

款		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,657,741	22.4	4,352,148	22.8	305,593	7.0
2	地 方 譲 与 税	226,884	1.1	223,151	1.2	3,733	1.7
3	利 子 割 交 付 金	5,645	0.0	1,237	0.0	4408	356.3
4	配 当 割 交 付 金	23,049	0.1	22,264	0.1	785	3.5
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	35,715	0.2	29,620	0.2	6,095	20.6
6	法人事業税交付金	68,687	0.3	64,914	0.3	3,773	5.8
7	地方消費税交付金	742,270	3.6	687,341	3.6	54,929	8.0
8	ゴルフ場利用税 交 付 金	2,105	0.0	2,361	0.0	△ 256	△ 10.8
9	環境性能割交付金	20,186	0.1	20,575	0.1	△ 389	△ 1.9
10	地方特例交付金	15,365	0.1	123,235	0.6	△ 107,870	△ 87.5
11	地 方 交 付 税	6,476,862	31.2	6,507,267	34.0	△ 30,405	△ 0.5
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,863	0.0	2,053	0.0	△ 190	△ 9.3
13	分担金及び負担金	85,487	0.4	68,624	0.4	16,863	24.6
14	使用料及び手数料	264,997	1.3	269,911	1.4	△ 4,914	△ 1.8
15	国 庫 支 出 金	2,506,044	12.1	1,892,232	9.9	613,812	32.4
16	県 支 出 金	1,207,621	5.8	1,008,911	5.3	198,710	19.7
17	財 産 収 入	45,490	0.2	35,850	0.2	9,640	26.9
18	寄 附 金	266,766	1.3	193,175	1.0	73,591	38.1
19	繰 入 金	403,577	1.9	751,510	3.9	△ 347,933	△ 46.3
20	繰 越 金	512,330	2.5	470,552	2.5	41,778	8.9
21	諸 収 入	1,550,672	7.5	1,518,516	7.9	32,156	2.1
22	市 債	1,646,900	7.9	868,111	4.5	778,789	89.7
	合 計	20,766,256	100.0	19,113,558	100.0	1,652,698	8.6

② 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

区 分 会計別		令和 7 年度			令和 6 年度		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
自主財源	市 税	4,657,741	22.4	7.0	4,352,148	22.8	△ 1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	85,487	0.4	24.6	68,624	0.4	△ 3.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	264,977	1.3	△ 1.8	269,911	1.4	△ 3.4
	財 産 収 入	45,491	0.2	26.9	35,850	0.2	32.5
	寄 付 金	266,767	1.3	38.1	193,175	1.0	12.2
	繰 入 金	403,577	1.9	△ 46.3	751,510	3.9	11.6
	繰 越 金	512,330	2.5	8.9	470,552	2.5	△ 42.0
	諸 収 入	1,550,693	7.5	2.1	1,518,516	7.9	4.8
	小 計	7,787,063	37.5	1.7	7,660,286	40.1	△ 2.9
依存財源	地 方 譲 与 税	226,884	1.1	1.7	223,151	1.2	4.7
	利 子 割 交 付 金	5,645	0.0	356.3	1,237	0.0	36.4
	配 当 割 交 付 金	23,049	0.1	3.5	22,264	0.1	33.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,715	0.2	20.6	29,620	0.2	79.3
	法 人 事 業 税 金	68,687	0.3	5.8	64,914	0.3	8.2
	地 方 消 費 税 金	742,270	3.6	8.0	687,341	3.6	△ 0.1
	交 付 金	2,106	0.0	△ 10.8	2,361	0.0	50.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,186	0.1	2.9	19,617	0.1	26.8
	自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	0.0	958	0.0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	15,365	0.1	△ 87.5	123,235	0.6	530.2
	地 方 交 付 税	6,476,862	31.2	△ 0.5	6,507,267	34.0	5.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,863	0.0	△ 9.3	2,053	0.0	△ 10.1
	国 庫 支 出 金	2,506,044	12.1	32.4	1,892,232	9.9	8.6
	県 支 出 金	1,207,621	5.8	19.7	1,008,911	5.3	1.8
	市 債	1,646,900	7.9	89.7	868,111	4.5	14.2
	小 計	12,979,197	62.5	13.3	11,453,272	59.9	6.8
合 計		20,766,260	100.0	8.6	19,113,558	100.0	2.7

歳入に占める自主財源の割合は、37.5%で2.9%の減、依存財源の占める割合は、62.5%で6.8%増加した。

第1款：市 税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
7 年 度	4,642,992	4,686,019	4,657,741	4,488	23,790	100.3	99.4
6 年 度	4,341,636	4,396,290	4,352,148	4,029	40,113	100.2	99.0
比 較 増 減	301,356	289,729	305,593	459	△ 16,323	—	—
増 減 率	6.9	6.6	7.0	11.4	△ 40.7	—	—

市税の収入済額は4,657,741千円で前年比305,593千円(7.0%)増加した。調定額に対する徴収率は99.4で0.4ポイント上昇した。

収入未済額は23,790千円で16,323千円(40.7%)減少した。

長野県地方税滞納整理機構には、16,378千円が移管され、うち10,145千円が回収されている。(回収率61.9%)

税目別の決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分 税種類別	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市 民 税	1,741,258	37.4	20.0	1,450,508	33.3	0.2	1,447,152	32.8	2.3
個 人	1,252,150	26.9	15.7	1,082,346	24.9	△ 6.8	1,161,664	26.4	4.6
法 人	489,108	10.5	32.9	368,162	8.5	29.0	285,488	6.5	△ 6.1
② 固定資産税	2,471,001	53.1	0.8	2,451,295	56.3	△ 2.9	2,524,173	57.3	3.5
固定資産税	2,416,880	51.9	0.8	2,397,313	55.1	△ 2.9	2,469,903	56.0	3.5
交 付 金	54,121	1.2	0.3	53,982	1.2	△ 0.5	54,270	1.2	2.6
③ 軽自動車税	128,117	2.8	3.3	124,041	2.9	1.3	122,398	2.8	2.0
④ 市たばこ税	174,091	3.7	△ 5.2	183,691	4.2	2.5	179,129	4.1	1.1
⑤ 入 湯 税	49,741	1.1	3.5	48,080	1.1	24.0	38,771	0.9	14.6
⑥ 都市計画税	93,529	2.0	△ 1.1	94,529	2.2	△ 0.9	95,397	2.2	1.9
合 計	4,657,737	100.0	7.0	4,352,144	100.0	△ 1.2	4,407,020	100.0	3.0

増加した主なものは、法人市民税 32.9%、個人市民税 15.7%、減少した主なものはたばこ税△5.2%である。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	226,884	226,884	226,884	100.0	100.0	0
6年度	223,151	223,151	223,151	100.0	100.0	0
比較増減	3,733	3,733	3,733	—	—	—
増減率	1.7	1.7	1.7	—	—	—

国税として徴収された税の一部が地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は226,884千円で3,733千円(1.7%)の増となった。

内訳は、自動車重量譲与税 139,385 千円、地方揮発油譲与税 41,950 千円、森林環境譲与税 45,549 千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	5,645	5,645	5,645	100.0	100.0	0
6年度	1,237	1,237	1,237	100.0	100.0	0
比較増減	4,408	4,408	4,408	—	—	—
増減率	356.3	356.3	356.3	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は5,645千円で4,408千円(356.3%)の増となった。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	23,049	23,049	23,049	100.0	100.0	0
6年度	22,264	22,264	22,264	100.0	100.0	0
比較増減	785	785	785	—	—	—
増減率	3.5	3.5	3.5	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は23,049千円で785千円(3.5%)の増となった。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	35,715	35,715	35,715	100.0	100.0	0
6年度	29,620	29,620	29,620	100.0	100.0	0
比較増減	6,095	6,095	6,095	—	—	—
増減率	20.6	20.6	20.6	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は35,715千円で6,095千円(20.6%)の増となった。

第6款：法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	68,687	68,687	68,687	100.0	100.0	0
6年度	64,914	64,914	64,914	100.0	100.0	0
比較増減	3,773	3,773	3,773	—	—	—
増減率	5.8	5.8	5.8	—	—	—

県の法人事業税の収入額の一部が従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は68,687千円で3,773千円(5.8%)の増となった。

第7款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	742,270	742,270	742,270	100.0	100.0	0
6年度	687,341	687,341	687,341	100.0	100.0	0
比較増減	54,929	54,929	54,929	—	—	—
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	—

地方消費税の1/2が人口と従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は742,270千円で54,929千円(8.0%)の増となった。

第8款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	2,105	2,105	2,105	100.0	100.0	0
7年度	2,361	2,361	2,361	100.0	100.0	0
比較増減	△ 256	△ 256	△ 256	—	—	—
増減率	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の 7/10 が所在市町村に交付されるもので、収入済額は 2,105 千円で 256 千円 (10.8%) の減となった。

第9款：環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	20,186	20,186	20,186	100.0	100.0	0
6年度	20,575	20,575	20,575	100.0	100.0	0
比較増減	△ 389	△ 389	△ 389	—	—	—
増減率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—

自動車取得税に代わり、令和元年10月1日に創設されたが令和8年3月31日をもって廃止された。

県が徴収する一部を市道の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、収入済額は 20,186 千円で 389 千円 (1.9%) の減となった。

第10款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	15,365	15,365	15,365	100.0	100.0	0
6年度	123,235	123,235	123,235	100.0	100.0	0
比較増減	△ 107,870	△ 107,870	△ 107,870	—	—	—
増減率	△ 87.5	△ 87.5	△ 87.5	—	—	—

国の制度変更等による地方負担の増や地方税の減収を補てんするため国から交付されるもので、収入済額は 15,365 千円で 107,870 千円 (87.5%) の大幅減となった。

平成6年度は個人住民税の定額減税が実施されたため増加した。

第11款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	6,476,862	6,476,862	6,476,862	100.0	100.0	0
6年度	6,507,267	6,507,267	6,507,267	100.0	100.0	0
比較増減	△ 30,405	△ 30,405	△ 30,405	—	—	—
増減率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—

どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し財源を保証するため、国から交付される資金で、収入済額は6,476,862千円で30,405千円(0.5%)の減となった。

内訳は普通交付税5,218,243千円、特別交付税1,258,619千円である。

第12款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	1,863	1,863	1,863	100.0	100.0	0
6年度	2,053	2,053	2,053	100.0	100.0	0
比較増減	△ 190	△ 190	△ 190	—	—	—
増減率	△ 9.3	△ 9.3	△ 9.3	—	—	—

国に納付された交通反則金を原資として、人身事故件数、改良済道路延長等により按分され市町村に交付されるもので、収入済額は1,863千円で190千円(9.3%)の減となった。

第13款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
7年度	85,247	85,487	85,487	0	0	100.3	100.0
6年度	65,372	68,623	68,623	0	0	105.0	100.0
比較増減	19,875	16,864	16,864	0	0	—	—
増減率	30.4	24.6	24.6			—	—

収入済額は85,487千円で16,864千円(24.6%)の増となった。主なものは授産所施設費負担金39,504千円、老人措置費負担金18,572千円である。

第14款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
7年度	253,193	279,356	264,977	342	14,037	104.7	94.9
6年度	264,742	283,241	269,911	58	13,272	102.0	95.3
比較増減	△ 11,549	△ 3,885	△ 4,934	284	765	—	—
増減率	△ 4.4	△ 1.4	△ 1.8	489.7	5.8	—	—

収入済額は264,977千円で4,934千円(1.8%)の減となった。使用料の主なものは市営住宅使用料95,459千円、ケーブルテレビ使用料57,211千円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料9,793千円、ごみ埋め立て手数料11,142千円である。

収入未済額14,037千円の主なものは市営住宅使用料である。

第15款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	2,746,982	2,506,422	2,506,044	91.2	100.0	0
6年度	2,259,969	1,892,231	1,892,231	83.7	100.0	0
比較増減	487,013	614,191	613,813	—	—	0
増減率	21.5	32.5	32.4	—	—	—

収入済額は2,506,044千円で613,813千円(32.4%)の増となった。主なものは、障害者自立支援給付費負担金406,356千円、生活保護費負担金163,699千円、認定こども園等施設型給付費負担金153,644千円である。

国庫支出金費目別決算状況

(単位：千円・％)

項 目 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
民生費国庫負担金	1,149,389	45.9	995,600	52.6	15.4
衛生費国庫負担金	628	0.0	902	0.0	△ 30.4
国庫負担金計	1,150,017	45.9	996,502	52.7	15.4
総務費国庫補助金	400,548	16.0	451,814	23.9	△ 11.3
民生費国庫補助金	266,057	10.6	69,466	3.7	283.0
衛生費国庫補助金	14,925	0.6	11,880	0.6	25.6
商工費国庫補助金	5,034	0.2	0	0.0	皆増
土木費国庫補助金	167,197	6.7	106,258	5.6	57.4
教育費国庫補助金	125,473	5.0	45,301	2.4	177.0
消防費国庫補助金	5,000	0.2	169,877	9.0	△ 97.1
繰越明許費総務費 国庫補助金	199,842	8.0	0	0.0	皆増
繰越明許費民生費 国庫補助金	48,357	1.9	0	0.0	皆増
繰越明許費衛生費 国庫補助金	616	0.0	0	0.0	皆増
繰越明許費土木費 国庫補助金	52,900	2.1	30,987	1.6	70.7
繰越明許費教育費 国庫補助金	59,952	2.4	0	0.0	皆増
国庫補助金計	1,345,901	53.7	885,583	46.8	52.0
総務費民生費国庫委託金	572	0.0	319	0.0	79.3
民生費国庫委託金	9,552	0.4	9,826	0.5	△ 2.8
国庫委託金計	10,124	0.4	10,145	0.5	△ 0.2
合 計	2,506,042	100.0	1,892,230	100.0	32.4

第16款：県支出金

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7 年 度	1,233,905	1,207,621	1,207,621	97.9	100.0	0
6 年 度	1,273,983	1,008,910	1,008,910	79.2	100.0	0
比較増減	△ 40,078	198,711	198,711	—	—	—
増 減 率	△ 3.1	19.7	19.7	—	—	—

収入済額は1,207,621千円で198,711千円(19.7%)の増となった。

県負担金の主なものは、障害者自立支援負担金203,216千円、国保保険基盤安定負担金81,340千円、県補助金では、電源立地交付金37,296千円、重度心身障害者医療費補助金43,361千円、多面的機能支払交付金86,915千円、県委託金では県民税取扱委託金46,713千円が主なものである。

県支出金目別決算状況

(単位：千円・％)

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
民 生 費 県 負 担 金	478,687	39.6	485,583	52.4	△ 1.4
衛 生 費 県 負 担 金	182	0.0	361	0.0	△ 49.6
土 木 費 県 負 担 金	0	0.1	1,273	0.1	皆減
県負担金計	478,869	39.7	487,217	52.6	△ 1.7
総 務 費 県 補 助 金	50,321	4.2	48,945	5.3	2.8
民 生 費 県 補 助 金	149,392	12.4	140,356	15.1	6.4
衛 生 費 県 補 助 金	6,105	0.5	9,396	1.0	△ 35.0
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	171,085	14.2	155,739	16.8	9.9
商 工 費 県 補 助 金	227	0.0	3,945	0.4	△ 94.2
土 木 費 県 補 助 金	4,078	0.3	5,595	0.6	△ 27.1
消 防 費 県 補 助 金	0	0.2	2,520	0.2	皆減
教 育 費 県 補 助 金	921	0.1	1,083	0.1	△ 15.0
繰越民生費県補助金	18,971	1.6	0	0.0	皆増
繰越農水費県補助金	221,368	18.3	0	0.0	皆増
県補助金計	622,468	51.5	367,579	39.7	69.3
総 務 費 県 委 託 金	104,301	8.6	68,703	7.4	51.8
民 生 費 県 委 託 金	2	0.0	2	0.0	0.0
衛 生 費 県 委 託 金	0	0.0	0	0.0	
農 水 費 県 委 託 金	530	0.0	488	0.1	8.6
土 木 費 県 委 託 金	0	0.2	2,872	0.2	△ 100.0
教 育 費 県 委 託 金	1,446	0.1	0	0.0	皆増
県委託金計	106,279	8.8	72,065	7.8	47.5
合 計	1,207,616	100.0	926,861	100.0	30.3

第17款：財産収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	38,330	45,490	45,490	118.7	100.0	0
6年度	34,414	35,850	35,850	104.2	100.0	0
比較増減	3,916	9,640	9,640	—	—	0
増減率	11.4	26.9	26.9	—	—	—

収入済額は 45,490 千円で 9,640 千円 (26.9%) の増となった。主なものは基金利子収入 13,934 千円、有価証券配当金 6,370 千円である。

第18款：寄附金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	266,791	266,766	266,766	100.0	100.0	0
6年度	193,074	193,174	193,174	100.1	100.0	0
比較増減	73,717	73,592	73,592	—	—	—
増減率	38.2	38.1	38.1	—	—	—

収入済額は 266,766 千円で 73,592 千円 (38.1%) の増となった。主なものはふるさと寄附金 219,155 千円である。

第19款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	373,576	403,577	403,577	108.0	100.0	0
6年度	751,510	751,510	751,510	100.0	100.0	0
比較増減	△ 377,934	△ 347,933	△ 347,933	—	—	—
増減率	△ 50.3	△ 46.3	△ 46.3	—	—	—

収入済額は 403,577 千円で 347,933 千円 (46.3%) の減となった。

主なものは、ふるさと応援基金 188,852 千円、地域振興基金 100,000 千円、減債基金 51,867 千円である。

財政調整基金繰入金は 953 千円で、前年度に比べ 202,047 千円 (99.5%) の大幅減となった。

第20款：繰越金

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	512,330	512,330	512,330	100.0	100.0	0
6年度	470,551	470,551	470,551	100.0	100.0	0
比較増減	41,779	41,779	41,779	—	—	0
増減率	8.9	8.9	8.9	—	—	—

収入済額は512,330千円で41,779千円(8.9%)の増となった。

第21款：諸収入

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
7年度	1,523,256	1,575,463	1,550,692	101.8	98.4	22,318
6年度	1,494,423	1,545,462	1,518,516	101.6	98.3	26,945
比較増減	28,833	30,001	32,176	—	—	△4,627
増減率	1.9	1.9	2.1	—	—	△17.2

収入済額は1,550,692千円で32,176千円(2.1%)の増となった。

主なものは制度資金融資預託金650,000千円、大町病院貸付金50,617千円、地域支援事業費受託金113,581千円、雑入593,114千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、農林水産費返還金である。

項別の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	収入済額		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
延滞金加算金及び過料	2,974	3,887	△913	△23.5
貸付金元利収入	806,344	806,737	△393	△0.0
受託事業収入	148,259	134,095	14,164	10.6
雑入	593,114	573,796	19,318	3.4
合計	1,550,691	1,518,515	32,176	2.1

目 5 雑入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

節	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	主な内容
議会費雑入	1	2	△ 1	公文書写交付手数料1
総務費雑入	266,495	154,457	112,038	高瀬広域水道企業団返還金116,257
民生費雑入	70,331	73,060	△ 2,729	北ア自立圏負担金14,267
衛生費雑入	79,721	102,751	△ 23,030	ごみ処理広域化還付金26,109
労働費雑入	960	849	111	会計年度職員報酬繰入金960
農水費雑入	36,920	33,059	3,861	ふたえ市民農園使用料18,707
商工費雑入	24,095	21,612	2,483	高瀬分譲地温泉利用料14,132
土木費雑入	6,713	3,861	2,852	市営住宅退去時修繕料5,902
消防費雑入	4,904	78,740	△ 73,836	常備消防還付金2,872
教育費雑入	99,450	102,319	△ 2,869	学校給食費90,438
計	589,590	570,710	18,880	

第 2 2 款 ： 市 債

(単位：千円・%)

年 度	項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
7 年 度		2,174,600	1,646,900	1,646,900	75.7	100.0	0
6 年 度		1,158,511	868,111	868,111	74.9	100.0	0
比 較 増 減		1,016,089	778,789	778,789	—	—	—
増 減 率		87.7	89.7	89.7	—	—	—

収入済額は 1,646,900 千円で 778,789 千円 (89.7%) の増となった。

① 起債事業別の借入内訳

(単位: 千円・%)

項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
臨時財政対策債	0	30,411	△ 30,411	△ 100.0
過疎対策債	1,237,900	398,900	839,000	210.3
辺地対策債	45,600	364,500	△ 318,900	△ 87.5
公共施設適正化債	1,600	12,500	△ 10,900	△ 87.2
脱炭素化推進債	319,800	61,800	258,000	417.5
合併特例債	0	0	0	
公営住宅債	11,000	0	11,000	皆増
緊急防災・減災事業債	26,700	0	26,700	皆増
防災対策事業債	2,400	0	2,400	皆増
デジタル活用推進事業債	1,900	0	1,900	皆増
計	1,646,900	868,111	778,789	89.7

起債借入額は、前年に比べ778,000千円(89.7%)増加した要因は、教育債の増加である。

大型借入により、年々減少していた年度末借入残高が増加(288,000千円増)に転じた。

② 目的別借入額

(単位: 千円・%)

項目	年度	借入額		比較増減	増減率
		令和7年度	令和6年度		
総務債		175,900	351,211	△ 175,311	△ 49.9
民生債		23,400	19,300	4,100	皆増
衛生債		88,500	71,700	16,800	23.4
農林債		35,900	14,700	21,200	144.2
商工債		29,400	34,300	△ 4,900	△ 14.3
土木債		84,300	66,700	17,600	26.4
消防債		0	0	0	0.0
教育債		919,600	212,000	707,600	333.8
繰越明許費教育債		285,900	0	285,900	皆増
繰越明許費衛生債		0	84,100	△ 84,100	皆減
繰越明許費土木債		4,000	14,100	△ 10,100	△ 71.6
繰越明許費農林債		0	0	0	0.0
合計		1,646,900	868,111	778,789	89.7

目的別では、学校再編、国民スポーツ大会準備経費のため、教育債が707,600千円(333.8%)と大幅に増加した。

③ 借入先別市債残高

(単位：千円・%)

借入先	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
財 政 融 資	7,882,316	64.8	6.0	7,436,129	62.6	0.0	7,433,299	59.8	△ 3.7
旧郵政公社資金	252,293	2.1	△ 17.4	305,256	2.6	△ 15.4	360,659	2.9	△ 13.7
地方公共団体金融機構等	480,466	3.9	34.6	356,843	3.0	11.1	321,272	2.6	2.8
国の予算貸付・政府関係機関貸付	0	0.0	△ 100.0	250	0.0	△ 66.6	749	0.0	△ 51.9
市 中 銀 行	2,191,925	18.0	△ 8.5	2,396,728	20.2	△ 12.9	2,752,427	22.2	△ 11.9
共 済 組 合 等	364,894	3.0	5.4	346,268	2.9	△ 3.6	359,134	2.9	21.2
そ の 他	998,647	8.2	△ 4.1	1,040,912	8.8	△ 12.9	1,195,511	9.6	△ 0.6
合 計	12,170,541	100.0	2.4	11,882,386	100.0	△ 4.4	12,423,051	100.0	△ 5.0

借入先の主なものは、国からの財政融資が 64.8%、民間の銀行などの市中銀行が 18.0%である。

④ 事業区分別残高と元利償還金に対する交付税措置率等

(単位：千円・%)

事業区分	令和7年度末 現在高	充当率		交付税算入率		交付税 措置率
		本来分	財源対 策債分	本来分	財源対 策債分	
公 共 事 業 等	45,201	50	40	-	50	20
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	25,250	100		50	-	50
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	153,312	100		-	-	-
災 害 復 旧 事 業 (現 年 ・ 公 共)	825	100		95	-	95
災 害 復 旧 事 業 (現 年 ・ 農 林)		90		95		85.5
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	0			70	-	70
全 国 防 災 事 業	30,660			80	-	80
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	570,364	75	15	70	50	60
一 般 単 独 事 業	3,377,165					
う ち 合 併 特 例	2,887,653	95		70		66.5
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	60,042	100		70	-	70
辺 地 対 策 事 業	530,300	100		80		80
過 疎 対 策 事 業	2,597,856	100		70		70
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付	0	100		-	-	-
財 源 対 策	31,740			-	-	-
減 収 補 て ん	48,422	100		75	-	75
減 税 補 て ん	1,826	100		-	-	-
臨 時 財 政 対 策	4,729,528	100		100		100
そ の 他	28,092			-	-	-
合 計	12,170,541					
う ち 交 付 税 措 置 が あ る 起 債	11,731,795					
交 付 税 措 置 が あ る 起 債 の 割 合	96.4%					

7 年度末借入残高 12,170,541 千円のうち、96.4%が後年度の元利償還金に対する交付税措置がある財政的に有利な起債である。

3 歳 出

(1) 決算の概要

歳出の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	21,469,833	20,084,817	940,474	444,541	93.5
6 年 度	19,992,203	18,601,227	1,101,383	289,592	93.0
比較増減	1,477,630	1,483,590	△ 160,909	154,949	—
増 減 率	7.4	8.0	△ 14.6	53.5	—

支出済額は20,084,817千円で、前年と比較して1,483,590千円(8.0%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.5%となった。

翌年度へ繰越したものは合計27事業、940,474千円で、主なものはプレミアム付商品券事業207,076千円、文化会館トイレ洋式化・空調改修工事135,969千円、山岳博物館空調改修工事110,254千円、総合体育館LED化工事103,990千円である。

事故繰越はない。

① 款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
議 会 費	153,993	152,686	1,307	0.9
総 務 費	4,249,717	4,345,324	△ 95,607	△ 2.2
民 生 費	4,966,693	4,519,012	447,681	9.9
衛 生 費	2,331,452	2,568,189	△ 236,737	△ 9.2
労 働 費	119,319	116,566	2,753	2.4
農林水産業費	910,585	673,997	236,588	35.1
商 工 費	1,195,002	1,257,980	△ 62,978	△ 5.0
土 木 費	1,441,748	1,571,570	△ 129,822	△ 8.3
消 防 費	539,174	511,718	27,456	5.4
教 育 費	2,771,571	1,379,548	1,392,023	100.9
災 害 復 旧 費	0	58,388	△ 58,388	△ 100.0
公 債 費	1,405,563	1,446,245	△ 40,682	△ 2.8
合 計	20,084,817	18,601,223	1,483,594	8.0

増加した主なものは、教育費1,392,023千円(100.9%)、農林水産費236,588千円(35.1%)、民生費447,681千円(9.9%)である。

減少した主なものは、衛生費236,737千円(△9.2%)、土木費129,822千円(△8.3%)である。

② 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	7,471,156	37.2	△ 1.8	7,605,843	37.9	5.9	7,181,717	35.8	△ 0.8
人 件 費	3,678,847	18.3	4.7	3,514,937	17.5	8.9	3,228,765	16.1	0.4
扶 助 費	2,386,746	11.9	△ 9.8	2,644,661	13.2	5.6	2,503,535	12.5	2.2
公 債 費	1,405,563	7.0	△ 2.8	1,446,245	7.2	△ 0.2	1,449,417	7.2	△ 7.9
投 資 的 経 費	2,597,528	12.9	44.8	1,793,693	8.9	63.7	1,095,625	5.5	0.9
1 普通建設事業費	2,586,512	12.9	49.1	1,735,305	8.6	63.2	1,062,986	5.3	△ 0.9
イ 補助事業	1,790,191	8.9	86.7	958,756	4.8	245.3	277,672	1.4	△ 32.6
ロ 単独事業	796,321	4.0	2.5	776,549	3.9	△ 1.1	785,314	3.9	18.8
2 災害復旧事業費	11,016	0.1	△ 81.1	58,388	0.3	78.9	32,639	0.2	143.0
イ 補助事業	0	0.0	0.0	53,438	0.3	0.0	0	0.0	0.0
ロ 単独事業	11,016	0.1	0.0	4,950	0.0	0.0	32,639	0.2	0.0
そ の 他 の 経 費	10,016,132	49.9	8.9	9,201,692	45.8	△ 6.8	9,870,551	49.1	5.2
物 件 費	2,713,256	13.5	22.6	2,213,466	11.0	△ 6.0	2,356,004	11.7	△ 4.0
補 助 費 等	4,288,678	21.4	7.2	4,001,305	19.9	△ 3.0	4,126,724	20.5	3.5
積 立 金	468,484	2.3	49.8	312,822	1.6	△ 40.4	524,583	2.6	25.3
貸 付 金	755,359	3.8	△ 0.0	755,588	3.8	0.0	755,244	3.8	0.0
維持補修費	438,380	2.2	△ 27.7	606,251	3.0	4.0	582,902	2.9	27.7
繰 出 金	1,351,975	6.7	3.0	1,312,260	6.5	△ 14.0	1,525,094	7.6	16.4
そ の 他		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合 計	20,084,816	100.0	8.0	18,601,228	100.0	2.5	18,147,893	100.0	2.5

投資的経費が44.8%と大幅に増加している。

第1款：議会費

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	158,000	153,993	0	4,007	97.5
6 年 度	155,082	152,686	0	2,396	98.5
比較増減	2,918	1,307	0	1,611	—
増 減 率	1.9	0.9	0.0	67.2	—

支出済額は153,993千円で、1,307千円(0.9%)の増となった。主なものは議員及び職員の人件費である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	4,413,389	4,249,717	89,856	73,816	96.3
6 年 度	4,402,486	4,345,324	6,922	50,240	98.7
比較増減	10,903	△ 95,607	82,934	23,576	—
増 減 率	0.2	△ 2.2	—	46.9	—

支出済額は4,249,717千円で、95,607千円(2.2%)の減となった。翌年度繰越額89,856千円の主なものは、八坂・美麻CATV網光化事業83,814千円である。

項別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	3,859,849	△ 1.4	3,914,495	18.3
2 徴 税 費	278,901	△ 22.2	358,656	98.5
3 戸籍住民基本台帳費	36,444	7.9	33,791	6.1
4 選 挙 費	52,901	98.2	26,696	△ 34.6
5 統 計 調 査 費	19,161	106.2	9,293	27.3
6 監 査 委 員 費	2,458	2.8	2,390	6.6
合 計	4,249,714	△ 2.2	4,345,321	21.5

総務管理費は1.4%の減で、主なものは一般職及び会計年度任用職員人件費1,671,812千円、ふるさと応援団326,825千円、市民バス運行104,522千円、電算処理委託329,640千円である。

統計調査費は106.2%の増で国勢調査12,572千円である。

第3款：民生費

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	5,144,612	4,966,692	51,024	126,896	96.5
6 年 度	4,794,453	4,519,012	212,579	62,862	94.3
比較増減	350,159	447,680	△ 161,555	64,034	—
増 減 率	7.3	9.9	△ 76.0	101.9	—

支出済額は4,966,692千円で、447,680千円(9.9%)の増となった。

翌年度繰越額51,024千円の主なものは、保育園遊戯室空調設備工事34,870千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	2,787,244	1.4	2,749,714	△ 4.9
2 児 童 福 祉 費	1,909,786	28.3	1,488,254	8.5
3 生 活 保 護 費	269,551	△ 4.1	281,042	10.9
4 災 害 救 助 費	110	皆増	0	△ 100.0
合 計	4,966,691	9.9	4,519,010	0.1

社会福祉費は1.4%の増で、国保会計繰出金143,051千円、障害者自立支援給付668,505千円、介護保険広域負担金478,179千円、後期高齢者負担金407,771千円が主なものである。

児童福祉費は28.3%の増で、児童手当給付384,713千円、認定こども園等運営支援551,676千円、児童福祉扶助費223,133千円が主なものである。

生活保護費は4.1%の減で、生活保護扶助費234,079千円が主なものである。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,360,817	2,331,452	0	29,365	98.8
6年度	2,591,229	2,568,189	2,566	20,474	99.1
比較増減	△ 230,412	△ 236,737	△ 2,566	8,891	—
増減率	△ 8.9	△ 9.2	△ 100.0	43.4	—

支出済額は2,331,452千円で、236,737千円(9.2%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和7年度		令和6年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,509,430	△ 13.2	1,739,014	4.9
2 清掃費	773,223	△ 0.8	779,170	△ 28.5
3 環境保全費	48,797	△ 2.4	50,004	21.9
合計	2,331,450	△ 9.2	2,568,188	△ 8.4

保健衛生費は13.2%の減で、病院会計繰出金900,000千円、簡水事業繰出金142,940千円、清掃費は0.8%の減で、広域ごみ処理負担金458,067千円、一般廃棄物収集運搬74,977千円が主なものである。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	121,512	119,319	0	2,193	98.2
6年度	117,952	116,566	0	1,386	98.8
比較増減	3,560	2,753	0	807	—
増減率	3.0	2.4	—	58.2	—

支出済額は119,319千円で、2,753千円(2.4%)の増となった。主なものは、勤労者資金融資原資100,000千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	944,063	910,584	4,280	29,199	96.5
6年度	928,591	673,997	238,699	15,895	72.6
比較増減	15,472	236,587	△ 234,419	13,304	—
増減率	1.7	35.1	△ 98.2	83.7	—

支出済額は910,584千円で、236,587千円(35.1%)の増となった。翌年度繰越額4,280千円の主なものは、南荒沢堰負担金2,480千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 年度	令和7年度		令和6年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費	614,004	60.9	381,701	△ 3.0
2 耕地整備事業費	179,014	△ 4.0	186,378	△ 9.5
3 林業費	105,638	9.5	96,434	0.2
4 水利対策費	11,928	25.8	9,483	0.9
合計	910,584	35.1	673,996	△ 4.4

農業費は60.9%の増で、多面的機能支払116,121千円、畜産クラスター整備補助金133,418千円、耕地整備事業費は4.0%の減で、上原地区経営体育成基盤整備負担金60,032千円、農集排会計繰出金77,709千円、林業費は9.5%の増で、森林経営管理制度委託22,831千円、森林環境譲与税基金積立45,792千円、水利対策費は25.8%の増で、減水深調査委託2,772千円が主なものである。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,429,196	1,195,002	207,346	26,848	83.6
6年度	1,387,216	1,257,980	105,847	23,389	90.7
比較増減	41,980	△ 62,978	101,499	3,459	—
増減率	3.0	△ 5.0	95.9	14.8	—

支出済額は1,195,002千円で、62,978千円(5.0%)の減となった。翌年度繰越額207,346千円の主なものは、プレミアム付商品券207,076千円である。

商業振興費では、市融資資金原資650,000千円、プレミアム付商品券69,424千円、工業振興費では、工場等誘致振興助成61,739千円、観光振興費では、A I デマンドタクシー8,953千円、アミューズメントハウス指定管理33,500千円、市観光協会負担金35,401千円、温泉郷配湯管布設工事27,324千円が主なものである。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

年 度	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度		1,564,062	1,441,747	92,135	30,180	92.2
6 年 度		1,655,646	1,571,570	52,915	31,161	94.9
比 較 増 減		△ 91,584	△ 129,823	39,220	△ 981	—
増 減 率		△ 5.5	△ 8.3	74.1	△ 3.1	—

支出済額は1,441,747千円で、129,823千円(8.3%)の減となった。翌年度繰越額92,135千円の主なものは、凍結防止剤散布車等購入20,000千円、ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援25,000千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	項 目	令和7年度		令和6年度	
		決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
1	土木管理費	34,402	3.1	33,372	16.6
2	道路橋梁費	605,458	△ 22.0	776,262	8.9
3	河 川 費	19,751	13.1	17,458	3.9
4	都市計画費	721,634	3.8	695,229	5.4
5	住 宅 費	60,500	22.9	49,247	△ 60.1
合	計	1,441,745	△ 8.3	1,571,568	1.9

土木管理費は3.1%の増で、人件費31,123千円、道路橋梁費は22.0%の減で、道路維持管理205,619千円、交通安全施設整備48,502千円、道路新設改良30,450千円、雪害対策226,262千円、河川費は13.1%の増で、水路改良工事7,093千円、都市計画費は3.8%の増で、街なみ環境整備19,159千円、公共下水道会計繰出金557,654千円、住宅リフォーム支援33,901千円、住宅費は22.9%の増で、大新田団地改修工事14,822千円が主なものである。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

年 度	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度		561,336	539,173	0	22,163	96.1
6 年 度		528,228	511,718	0	16,510	96.9
比 較 増 減		33,108	27,455	0	5,653	—
増 減 率		6.3	5.4	—	34.2	—

支出済額は539,173千円で、27,455千円(5.4%)の増となった。主なものは常備消防負担金382,393千円、消防団運営経費34,798千円である。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,362,966	2,771,570	495,833	95,563	82.4
6年度	1,903,648	1,379,548	481,855	42,245	72.5
比較増減	1,459,318	1,392,022	13,978	53,318	—
増減率	76.7	100.9	2.9	126.2	—

支出済額は2,771,570千円で、1,392,022千円(100.9%)の大幅増となった。翌年度繰越額495,833千円の主なものは、文化会館トイレ洋式化・空調改修工事135,969千円、山岳博物館空調改修工事110,254千円、総合体育館LED化工事103,990千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 年度	令和7年度		令和6年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	156,716	6.8	146,734	1.6
2 小学校費	1,328,990	204.5	436,458	47.0
3 中学校費	86,984	2.5	84,833	△ 1.2
4 社会教育費	442,122	52.6	289,766	△ 4.4
5 保健体育費	699,722	101.3	347,545	12.6
6 山岳博物館費	57,033	△ 23.1	74,210	△ 15.3
合計	2,771,567	100.9	1,379,546	12.5

教育総務費は6.8%の増で、主なものはICT活用推進25,713千円、小学校費は204.5%の増で、学校再編環境整備1,051,395千円、中学校費は2.5%の増で、光熱水費16,574千円、社会教育費は52.6%の増で、文化会館LED化172,847千円、保健体育費は101.3%の増で、陸上競技場管理棟建替369,758千円、山岳博物館費は23.1%の減で、ライチョウ飼育2,521千円が主なものである。

第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,000	0	0	1,000	0.0
6年度	79,491	58,388	0	21,103	73.5
比較増減	△ 78,491	△ 58,388	0	△ 20,103	—
増減率	△ 98.7	皆減	—	△ 95.3	—

支出済額はなく、58,388千円（皆減）の減となった。

項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和7年度		令和6年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	0	皆減	58,388	132.9
2 土木施設等災害復旧費	0	皆減	0	皆減
合計	0	皆減	58,388	78.9

第12款：公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,405,563	1,405,563	0	0	100.0
6年度	1,447,470	1,446,245	0	1,225	99.9
比較増減	△ 41,907	△ 40,682	0	△ 1,225	—
増減率	△ 2.9	△ 2.8	0.0	△ 100.0	—

支出済額は1,405,563千円で40,682千円（2.8%）の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	7年度		6年度		5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,358,744	△ 3.6	1,408,776	△ 0.2	1,412,285	△ 7.8
2 利子	46,818	25.0	37,468	0.9	37,132	△ 10.5
合計	1,405,562	△ 2.8	1,446,244	△ 0.2	1,449,417	△ 7.9

第13款：予備費

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	充当額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	23,171	4,311	0	0	4,311	0.0
6 年 度	28,875	707	0	0	707	0.0
比 較 増 減	△ 5,704	3,604	0	0	3,604	—
増 減 率	△ 19.8	509.8	0.0	0.0	509.8	—

予備費から充当した額は23,171千円で、5,704千円(19.8%)の減となった。

主な充当先は、給食調理場備品購入費2,860千円、明日香荘修繕料1,997千円、ぽかぽかランド修繕料1,991千円、小学校施設営繕費1,717千円である。

特別会計

1 概 要

全特別会計の予算総額は、3,307,814 千円（前年比 3.0%）の減で、これに対する決算額は、

歳 入 3,321,593 千円（前年比 3.8%減）

歳 出 3,251,234 千円（前年比 4.1%減）

差 引 70,359 千円（前年比 9.0%増）となっている。

会計別の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分 会計別			予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
							収入率	執行率
国民健康保険	事業勘定	7年度	2,688,121	2,694,374	2,635,499	58,875	100.2	98.0
		6年度	2,731,120	2,767,853	2,719,821	48,032	101.3	99.6
	八坂診療所 直 診 勘 定	7年度	44,024	46,761	42,117	4,644	106.2	95.7
		6年度	137,744	140,587	130,631	9,956	102.1	94.8
	美麻診療所 直 診 勘 定	7年度	51,905	54,927	49,867	5,060	105.8	96.1
		6年度	48,596	52,785	47,587	5,198	108.6	97.9
後期高齢者医療		7年度	523,764	525,531	523,751	1,780	100.3	100.0
		6年度	491,338	492,694	491,325	1,369	100.3	100.0
合 計		7年度	3,307,814	3,321,593	3,251,234	70,359	100.4	98.3
		6年度	3,408,798	3,453,919	3,389,364	64,555	101.3	99.4
		増 減	△ 100,984	△ 132,326	△ 138,130	5,804	—	—
		増減率	△ 3.0	△ 3.8	△ 4.1	9.0	△ 0.9	△ 1.1

決算収支の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 決 算 額	3,321,593	3,453,919	3,893,138	3,725,532
歳 出 決 算 額	3,251,234	3,389,364	3,662,004	3,691,026
歳入歳出差引額	70,359	64,555	231,134	34,506
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	136,903	400
実 質 収 支 額	70,359	64,555	94,231	34,106
単年度収支額	5,804	△ 29,676	60,125	6,318

2 歳 入

全特別会計の歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
7 年 度	3,307,814	3,339,576	3,321,593	1,596	16,387	100.4	99.5
6 年 度	3,408,798	3,482,007	3,453,919	2,307	25,781	101.3	99.2
比較増減	△ 100,984	△ 142,431	△ 132,326	△ 711	△ 9,394	—	—
増 減 率	△ 3.0	△ 4.1	△ 3.8	△ 30.8	△ 36.4	—	—

収入済額は 3,321,593 千円で、132,326 千円 (3.8%) の減となった。

一般会計繰入金の状況は次のとおりである。

会 計 名		一般会計繰入金			歳入全体に占める割合	
		7 年 度	6 年 度	比較増減	7 年 度	6 年 度
国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	185,855	218,079	△ 32,224	6.4	7.5
	八坂診療所	16,234	20,875	△ 4,641	15.6	20.0
	美麻診療所	18,398	14,165	4,233	37.7	29.0
後期高齢者医療		110,729	109,841	888	26.2	26.0
合 計		331,216	362,960	△ 31,744	9.6	10.5

一般会計繰入金の総額は 331,216 千円で、31,744 千円 (8.7%) の減となった。

全特別会計の歳入に占める一般会計繰入金の割合は 9.6% である。

3 歳 出

全特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	3,307,814	3,251,234	0	56,580	98.3
6 年 度	3,408,798	3,389,364	0	19,434	99.4
比較増減	△ 100,984	△ 138,130	0	37,146	—
増 減 率	△ 3.0	△ 4.1	皆減	191.1	△ 1.1

支出済額は 3,251,234 千円で、138,130 千円 (4.1%) の減となった。

4 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
7年度	2,688,121	2,711,732	2,694,374	1,592	15,766	100.2	99.4
6年度	2,731,120	2,794,962	2,767,853	2,303	24,806	101.3	99.0
比較増減	△ 42,999	△ 83,230	△ 73,479	△ 711	△ 9,040	—	—
増減率	△ 1.6	△ 3.0	△ 2.7	△ 30.9	△ 36.4	—	—

収入済額は2,694,374千円で、73,479千円(2.7%)の減となった。不納欠損額1,592千円及び収入未済額は15,766千円の主なものは保険税である。

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,688,121	2,635,499	0	52,622	98.0
6年度	2,731,120	2,719,821	0	11,299	99.6
比較増減	△ 42,999	△ 84,322	0	41,323	—
増減率	△ 1.6	△ 3.1	0.0	365.7	—

支出済額は2,635,499円で84,322千円(3.1%)の減となった。

<国保税収納率の推移>

(単位：%)

	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
現年分	98.50	97.95	96.80	96.34	96.80
繰越分	59.94	48.33	50.82	41.80	38.03
計	96.62	94.61	93.41	91.97	91.10

保険税全体の収納率は年々上昇し96.62%となった。

<国保1人当たり医療費の推移>

(単位：円)

区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一人当たり医療費	451,265	439,153	441,633	436,722	405,505

1人当たりの医療費に大きな変化はない。

<区分別保険税収納状況>

(単位：千円・%)

区分 項 目			令和 7 年度			令和 6 年度		
			調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	収納率
一 般	現 年 課 税 分	医 療 給 付 分	299,133	294,779	98.5	293,308	287,526	98.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	121,422	119,633	98.5	118,544	116,181	98.0
		介護納付金分	41,464	40,676	98.1	40,207	39,103	97.3
	滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 分	14,886	8,917	59.9	20,420	9,822	48.1
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	5,739	3,468	60.4	7,699	3,787	49.2
		介護納付金分	3,072	1,819	59.2	4,496	2,153	47.9
	小 計		485,716	469,292	96.6	484,674	458,572	94.6
退 職 者 等	現 年 課 税 分	医 療 給 付 分	0	0	0.0	0	0	0.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0.0	0	0	0.0
		介護納付金分	0	0	0.0	0	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 分	0	0	0.0	0	0	0.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0.0	0	0	0.0
		介護納付金分	0	0	0.0	0	0	0.0
	小 計		0	0	0.0	0	0	0.0
計	現 年 課 税 分	医 療 給 付 分	299,133	294,779	98.5	293,308	287,526	98.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	121,422	119,633	98.5	118,544	116,181	98.0
		介護納付金分	41,464	40,676	98.1	40,207	39,103	97.3
	滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 分	14,886	8,917	59.9	20,420	9,822	48.1
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	5,739	3,468	60.4	7,699	3,787	49.2
		介護納付金分	3,072	1,819	59.2	4,496	2,153	47.9
	合 計		485,716	469,292	96.6	484,674	458,572	94.6

<保険給付費の推移>

(単位：千円)

区分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
療養諸費	1,648,051	1,708,736	1,832,693	1,915,542	1,849,333
高額療養諸費	260,723	264,245	290,019	300,432	270,772
出産育児諸費	5,465	5,001	7,144	4,190	7,143
葬祭諸費	1,140	1,200	1,290	1,410	1,350
合計	1,915,379	1,979,182	2,131,146	2,221,574	2,128,598
前年比	△ 3.2	△ 7.1	△ 4.1	4.4	3.8

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
7年度	44,024	46,761	46,761	0	0	106.2	100.0
6年度	137,744	140,587	140,587	0	0	102.1	100.0
比較増減	△ 93,720	△ 93,826	△ 93,826	0	0	—	—
増減率	△ 68.0	△ 66.7	△ 66.7	0.0	0.0	4.2	0.0

<歳出>

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	44,024	42,117	0	1,907	95.7
6年度	137,744	130,631	0	7,113	94.8
比較増減	△ 93,720	△ 88,514	0	△ 5,206	—
増減率	△ 68.0	△ 67.8	0.0	△ 73.2	0.8

収入済額は 46,761 千円で、93,826 千円 (66.7%) の減、支出済額は 42,117 千円で、88,514 (67.8%) の減となった。診療所建設工事の終了に伴い大幅減となった。

収入の主なものは診療収入 14,651 千円、繰入金 21,978 千円である。支出の主なものは人件費 24,092 千円、医薬材料費 6,066 千円である。

<診療収入の推移>

(単位：千円)

7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
14,651	13,319	16,375	21,811	26,188	24,321

<医業費の推移>

(単位：千円)

7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
9,907	11,792	6,466	9,720	14,504	15,560

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
7 年 度		51,905	54,927	54,927	0	0	105.8	100.0
6 年 度		48,596	52,785	52,785	0	0	108.6	100.0
比 較 増 減		3,309	2,142	2,142	0	0	—	—
増 減 率		6.8	4.1	4.1	0.0	0.0	△ 2.8	0.0

<歳出>

(単位：千円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度		51,905	49,867	0	2,038	96.1
6 年 度		48,596	47,587	0	1,009	97.9
比 較 増 減		3,309	2,280	0	1,029	—
増 減 率		6.8	4.8	0.0	102.0	△ 1.9

収入済額は54,927千円で、2,142千円(4.1%)の増、支出済額は49,867千円で、2,280千円(4.8%)の増となった。

収入の主なものは診療収入18,934千円、繰入金30,500千円である。支出の主なものは人件費33,039千円、医薬材料費8,194千円である。

<診療収入の推移>

(単位：千円)

7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
18,934	21,712	21,131	7,819	19,528	18,219

<医業費の推移>

(単位：千円)

7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
9,139	11,844	9,286	21,811	7,363	7,649

5 後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
7 年 度	523,764	526,156	525,531	0	625	100.3	99.9
6 年 度	491,338	493,673	492,694	4	975	100.3	99.8
比較増減	32,426	32,483	32,837	△ 4	△ 350	—	—
増 減 率	6.6	6.6	6.7	△ 100.0	△ 35.9	0.1	0

<歳出>

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	523,764	523,751	0	13	100.0
6 年 度	491,338	491,325	0	13	100.0
比較増減	32,426	32,426	0	0	—
増 減 率	6.6	6.6	0.0	0.0	0

収入済額は525,531千円で、32,837千円（6.7%）の増、支出済額は523,751千円で、32,426千円（6.6%）の増となった。

収入の主なものは保険料410,563千円、一般会計繰入金110,729千円、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金518,484千円である。

収入未済額は普通徴収保険料及び督促手数料である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分 分 類	単位	区 分	7 年度末	6 年度末	比較
土 地 (山 林 含 む)	㎡	行政財産	5,711,423	5,711,946	△ 523
		普通財産	8,612,731	8,612,964	△ 233
		計	14,324,154	14,324,910	△ 756
建 物	㎡	行政財産	232,131	232,371	△ 240
		普通財産	5,623	5,623	0
		計	237,754	237,994	△ 240
山 林	㎡	土 地	7,360,000	7,360,000	0
	㎡	立 木	134,783	134,783	0
温 泉 権	㎡	面 積	63	63	0
	ℓ/分	取得量	204	204	0
温 泉 利 用 権	ℓ/分	取得量	706	706	0
	千円	取得額	39,996	39,996	0
有 価 証 券	千円	株 券	55,319,000	55,319,000	0
出 資 及 び 出 資 金 ほ か	千円		296,215,890	296,215,890	0

2 債 権

貸付金は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	7 年度末	6 年度末	年度中増減額		
			返 済 額	貸 付 額	免 除 額
奨 学 金 貸 付 金	5,630	5,990	△ 360	0	0
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	2,782	2,782	0	0	0
大 町 病 院 会 計 貸 付 金	567,000	617,000	△ 50,000	0	0
合 計	575,412	625,772	△ 50,360	0	0

3 基金

基金残高の状況は次のとおりである。

出納整理期間終了後（単位：円）

	7 年度末	6 年度末	比較増減	増減率
財 政 調 整 基 金	1,500,061,007	1,494,027,636	6,033,371	0.4
公 共 施 設 等 整 備 基 金	305,911,137	263,469,620	42,441,517	16.1
国民健康保険財政調整基金	352,006,823	350,211,235	1,795,588	0.5
土 地 開 発 基 金	46,190,254	46,036,917	153,337	0.3
退 職 手 当 基 金	212,974,166	177,383,113	35,591,053	20.1
北アルプス山麓仁科の里整備基金	360,481,129	309,117,362	51,363,767	16.6
地 域 振 興 基 金	1,137,786,740	1,220,602,783	△ 82,816,043	△ 6.8
ふ る さ と 応 援 基 金	219,963,803	189,129,920	30,833,883	16.3
芸 術 文 化 振 興 基 金	218,074	217,530	544	0.3
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	70,569,543	72,836,488	△ 2,266,945	△ 3.1
中 小 企 業 振 興 資 金	0	8,139,044	△ 8,139,044	△ 100.0
地球温暖化防止対策基金	21,608,307	14,463,721	7,144,586	49.4
教 育 文 化 振 興 基 金	10,754,212	6,569,462	4,184,750	63.7
減 債 基 金	61,568,890	81,187,104	△ 19,618,214	△ 24.2
合 計	4,300,094,085	4,233,391,935	66,702,150	1.6

基金全体では66,692千円（1.6％）増加した。

増加した主なものは、公共施設等整備基金、退職手当基金、北アルプス仁科の里整備基金、ふるさと応援基金で、減少した主なものは、地域振興基金、減債基金である。

公営企業会計決算審査

第 1 審査の対象

令和 7 年度 大町市水道事業会計決算
令和 7 年度 大町市公営簡易水道事業会計決算
令和 7 年度 大町市温泉引湯事業会計決算
令和 7 年度 大町市公共下水道事業会計決算
令和 7 年度 大町市農業集落排水事業会計決算
令和 7 年度 大町市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日（火）から 7 月 1 5 日（水）

第 3 審査の場所

議会棟第 1 委員会室、大町病院ほか

第 4 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査を行うとともに、経営指標等の分析により経営状況の審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の経営成績及び財政状況等についての概要及び、審査意見については、それぞれ後述のとおりである。

水道事業会計 経営分析

1 経営成績

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	525,350	529,982	529,120	862
経常費用 (B)	471,865	436,418	443,312	△ 6,894
経常収支 (C) = (A) - (B)	53,485	93,564	85,808	7,756
特別収支 (D)	△ 3,635	△ 370	△ 746	376
当年度純損益 (C) + (D)	49,850	93,194	85,062	8,132

(概要)

給水人口の減少や節水社会の進展により有収水量が減少傾向にあるが、その他営業収益の増により、営業収益は前年比 862 千円 (0.2%) の増となった。一方、営業費用は緊急修繕費や減価償却費等の減少により、6,894 千円 (1.6%) の減となった。

これらの結果、当期純利益は 93,194 千円で、前年に比べ 8,132 千円 (9.6%) の増となった。

2 貸借対照表

(単位：千円)

科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
資産	6,529,891	6,673,977	△ 144,086	負債	1,689,870	1,927,150	△ 237,280
固定資産	6,019,961	6,119,797	△ 99,836	固定負債	406,954	479,589	△ 72,635
流動資産	509,930	554,180	△ 44,250	流動負債	156,659	260,106	△ 103,447
繰延資産			0	繰延収益	1,126,257	1,187,455	△ 61,198
			0	資本	4,840,022	4,746,827	93,195
			0	資本金	4,136,314	4,030,912	105,402
			0	剰余金	703,708	715,915	△ 12,207
資産 合計	6,529,891	6,673,977	△ 144,086	負債・資本 合計	6,529,892	6,673,977	△ 144,085

資産合計は6,529,891千円で、144,086千円の減となった。負債合計は1,689,870千円で、未払金の圧縮により、237,280千円の減となった。資本合計は、93,195千円増加した。

3 損益計算書

(単位：千円)

科目	7 年度	6 年度	比較	前年比
営 業 収 益	426,817	427,175	△ 358	△ 0.1
営 業 費 用	426,799	430,524	△ 3,725	△ 0.9
営 業 収 支	18	△ 3,349	3,367	△ 100.5
営 業 外 収 益	103,165	101,945	1,220	1.2
営 業 外 費 用	9,619	12,788	△ 3,169	△ 24.8
経 常 利 益	93,564	85,808	7,756	9.0
特 別 利 益	663	981	△ 318	△ 32.4
特 別 損 失	1,033	1,727	△ 694	△ 40.2
当 年 度 純 利 益	93,194	85,062	8,132	9.6
当年度末処分利益剰余金	184,864	190,464	△ 5,600	△ 2.9

4 業務状況

項 目	単位	7 年度	前年比	6 年度	5 年度
給 水 人 口	人	23,237	53	23,184	23,538
計 量 栓 数	栓	13,580	171	13,409	13,344
年 間 総 配 水 量 (A)	m ³	4,144,073	△ 18,076	4,162,149	4,159,751
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	2,522,330	7,398	2,514,932	2,574,109
有 収 率 (B / A)	%	60.9	0.4	60.4	61.9
類 似 団 体 平 均 値	%	—	—	79.3	80.1
全 国 平 均 値	%	—	—	89.2	89.4

給水人口、年間有収水量は減少傾向であったが、今年度は共に増加に転じている。有収率は類似団体等に比べ 60.9%と低い。

年間総配水量の増加は、主に無効水量（水道本管等の漏水）の増加に起因するものであるため、有収率向上に向け費用削減効果を検証しながら、漏水対策を進める必要がある。

5 有収水量及び供給収益

年 度	調定件数	有収水量 (m^3)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m^3)	金額 (円)
7 年 度	70,712	2,522,330	388,278	35.7	5,491
6 年 度	70,279	2,514,932	385,849	35.8	5,490
5 年 度	70,301	2,574,109	393,560	36.6	5,598

6 収入額・未収金・収入率

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	未収増減率	収入率
7 年 度	現 年 度 額	428,990	411,459	17,531	0	△ 10.7	95.91
	過 年 度 額	23,516	18,995	4,521	34	16.1	80.77
	合 計	452,506	430,454	22,052	34	△ 6.2	95.13
6 年 度	現 年 度 額	426,541	406,920	19,621	0	△ 45.6	95.40
	過 年 度 額	40,396	36,502	3,894	253	△ 11.9	90.36
	合 計	466,937	443,422	23,515	253	△ 41.9	94.96
5 年 度	現 年 度 額	432,906	396,858	36,048	0	69.5	91.67
	過 年 度 額	25,583	21,164	4,419	78	2.2	82.73
	合 計	458,489	418,022	40,467	78	△ 0.2	91.17

収入率は年々上昇し、未収額が減少している。

7 原水供給事業

年 度	供給水量(m^3)	原水供給収益 (千円)	給水収益 (千円)	原水供給 収益の割合(%)
7 年 度	210,777	33,724	388,278	8.7
6 年 度	200,493	32,079	385,849	8.3
5 年 度	206,375	33,020	393,560	8.4

飲料水製造工場への水道原水の供給は、給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

8 供給単価・給水原価・料金回収率

(単位：円：％)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
供 給 単 価	153.94	153.42	152.89	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	147.58	150.50	135.06	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	196.75	189.43	
全 国 平 均 値	—	181.66	177.56	
差 額	6.36	2.92	17.83	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	104.31	101.94	113.20	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	92.16	92.83	
全 国 平 均 値	—	97.59	97.82	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

供給単価は 153.94 円、給水原価は 147.58 円、販売利益単価は 6.36 円となった。
独立採算の原則である料金回収率は 104.31%と良好な状態を示している。

9 経営の効率性

(単位：％)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
営 業 収 支 比 率	100.0	99.2	105.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$
総 収 支 比 率	121.3	119.1	120.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経 常 収 支 比 率	121.4	119.4	126.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
類似団体平均値	—	103.7	106.0	
全 国 平 均 値	—	107.3	108.2	

営業収支比率、総収支比率ともに前年より上昇し、経常収支比率も 2.0 ポイント増の 121.4%となった。

10 財務比率

(単位：％)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
流 動 比 率	213.1	213.1	211.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
類似団体平均値	—	352.3	338.9	
全 国 平 均 値	—	239.7	243.4	
自己資本構成比率	91.4	88.9	87.9	$\frac{A}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期 資 本 比 率	94.5	95.4	96.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

上記指標から見ると、財務状況は概ね良好である。

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

11 給与費等関係比率

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
平 均 給 与 費 (千 円)	5,837	5,835	5,150	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	85,364	85,435	69,536	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 (%)	8.2	8.2	8.6	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 給 水 量 (m ³)	504,466	514,822	429,018	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 71 千円の減、職員給与費対営業収益は前年度と同率、職員一人当り給水量は 10,356 m³の減となった。

1 2 職員数

(単位：人)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
損 益 勘 定 職 員 数		5.0	5.0	6.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	1.0	1.0
	検針・集金関係職員数	0.0	1.0	1.0
	そ の 他	3.0	3.0	4.0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1.0	1.0	1.0
合 計		6.0	6.0	7.0

1 3 施設利用率

(単位：m³・%)

項 目		7 年度	6 年度	5 年度
1 日配水能力	(A)	12,600	12,600	12,600
1 日最大配水量	(B)	12,287	12,569	12,901
1 日平均配水量	(C)	11,353	11,403	11,365
負 荷 率	(C/B)	92.4	90.7	88.1
施設利用率 (C/A)		90.1	90.5	90.2
	類似団体平均値	—	55.0	55.1
	全 国 平 均 値	—	60.2	59.8
最 大 稼 働 率	(B/A)	97.5	99.8	102.4

1 4 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
		現金預金の減少	18,846
未収金の増加	913		
貸倒引当金の増加	110		
		貯蔵品の減少	372
		前払費用の減少	1,129
		前払金の減少	24,926
企業債償還金の減少	13,351		
未払金の減少	89,150		
引当金の減少	821		
預り金の減少	124		
小計	104,469		
		正味運転資本の増加	59,196
合 計	104,469	合 計	104,469

1 5 送配水管の状況

(単位：m・%)

管 種		6 年度末		7 年度中		7 年度末		増減率
		延 長	構成比	除 却	新 設	延 長	構成比	
鑄鉄管	(D I P)	255,792.2	70.8	244.4	1,217.3	256,765.1	70.9	0.4
	(C I P)	31,463.5	8.7	238.6		31,224.9	8.6	△ 0.8
鋼 管		263.2	0.1			263.2	0.1	0.0
石 綿 管		1,998.4	0.6			1,998.4	0.6	0.0
ビ ニ ー ル 管		53,535.9	14.8	151.7		53,384.2	14.7	△ 0.3
コンクリート管		84.9	0.0			84.9	0.0	0.0
そ の 他		18,305.6	5.1		372.5	18,678.1	5.2	2.0
計		361,443.7	100.0	634.7	1,589.8	362,398.8	100.0	0.3

送配水管総延長は 362.4km で、前年度に比べ 1.0km の増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は 0.6%で昨年同様である。

1 6 資本的収支状況表（税込）

（単位：千円）

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 企業債	29,400	1 建設改良費	177,801
2 出資金		2 公債費	116,207
3 他会計借入金		3 返還金	
4 負担金	1,895		
5 固定資産売却代金			
6 国県補助金			
7 他会計補助金		3 予備費	
8 寄付金			
収 入 額 計	31,295	支 出 額 計	294,008
△ 不足額	262,713		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	15,299		
2 当年度分損益勘定留保資金	139,245		
3 減債積立	91,669		
4 建設改良積立金			
5 同意済企業債未発行分	16,500		
合 計	294,008	合 計	294,008

1 7 施設老朽化の状況

（単位：％）

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
有形固定資産減価償却率	58.6	57.0	55.2	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	53.5	52.7	
全 国 平 均 値	—	52.4	52.0	
管路経年化率	19.5	18.0	17.1	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	24.3	22.9	
全 国 平 均 値	—	26.8	25.4	
管路更新率	0.4	0.3	0.3	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.4	0.4	
全 国 平 均 値	—	0.6	0.6	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

1 8 審査意見

給水収益等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は 121.44%で、前年度に比べ 2.08 ポイント増加しており、独立採算制を基本とした事業運営が維持されている。飲料水製造工場への原水供給事業は、供給水量、給水収益ともに前年度を上回り、給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 104.31%と、前年度に比べ 2.4 ポイント増加し、妥当な料金水準であると判断できる。引き続き経常費用の縮減と、適正な料金水準の維持に努めるとともに、原水供給事業の拡充など収益確保対策に努められたい。

90%以上が優良な水道事業の目安とされている有収率は 60.9%と、類似団体平均 79.3%を大きく下回っている。改訂された市水道ビジョンにおいても有収率の向上が盛り込まれており必要な対策を講じられたい。

今後進む人口減少時代の中、有収水量の減少と費用増加による給水原価の上昇が予想される。引き続き健全経営に努め、当市の資源である豊富な水を効果的に活用し、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

公営簡易水道事業会計 経営分析

1 経営成績

(単位:千円)

科目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	202,091	195,132	203,734	△ 8,602
経常費用 (B)	175,361	167,417	181,908	△ 14,491
経常収支 (C) = (A) - (B)	26,730	27,715	21,826	5,889
特別収支 (D)	△ 99	△ 55	△ 572	517
当年度純損益 (C) + (D)	26,631	27,660	21,254	6,406

(概要)

給水人口の減少や節水社会の進展により有収水量が減少傾向であるが、今年度は有収水量が増となったものの、営業収益は前年比 8,602 千円 (4.2%) の減となった。一方、営業費用は緊急修繕工事等の減により、14,491 千円 (8.0%) の減となった。

これらの結果、当期純利益は 27,660 千円で、前年に比べ 6,406 千円 (30.1%) の増となった。

2 貸借対照表

(単位:千円)

科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
資産	1,577,358	1,687,609	△ 110,251	負債	1,528,444	1,666,354	△ 137,910
固定資産	1,377,519	1,401,236	△ 23,717	固定負債	434,521	456,665	△ 22,144
流動資産	199,839	286,373	△ 86,534	流動負債	75,943	173,818	△ 97,875
繰延資産	0	0	0	繰延収益	1,017,980	1,035,871	△ 17,891
				資本	48,914	21,255	27,659
				資本金	0	0	0
				剰余金	48,914	21,255	27,659
資産合計	1,577,358	1,687,609	△ 110,251	負債・資本合計	1,577,358	1,687,609	△ 110,251

資産合計は1,577,358千円と、流動資産の減等により110,251千円の減となった。負債合計は1,528,444千円で、流動負債の減等により137,910千円の減となった。資本合計は、剰余金が27,659千円増加した。

3 損益計算書

(単位：千円)

科目	7 年度	6 年度	比較	前年比
営 業 収 益	33,950	33,564	386	1.15
営 業 費 用	158,426	173,535	△ 15,109	△ 8.71
営 業 収 支	△ 124,476	△ 139,971	15,495	△ 11.07
営 業 外 収 益	161,183	170,170	△ 8,987	△ 5.28
営 業 外 費 用	8,992	8,373	619	7.39
経 常 利 益	27,715	21,826	5,889	26.98
特 別 利 益	0	0	0	0.00
特 別 損 失	55	572	△ 517	△ 90.38
当 年 度 純 利 益	27,660	21,254	6,406	30.14
当年度末処分利益 剰 余 金	27,660	21,254	6,406	30.14

4 業務状況

項 目	単位	7 年度	前年比	6 年度	5 年度
給 水 人 口	人	1,404	△ 34	1,438	—
計 量 栓 数	栓	887	△ 7	894	—
年 間 総 配 水 量 (A)	m ³	426,370	18,930	407,440	—
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	169,260	3,710	165,550	—
有 収 率 (B / A)	%	39.70	△ 0.93	40.63	—
類 似 団 体 平 均 値	%	—	—	66.04	—
全 国 平 均 値	%	—	—	70.34	—

給水人口は減少しているが、年間有収水量は増加した。有収率は 39.70%と低く、有収率向上に向け、費用削減効果を検証しながら、漏水対策を進める必要がある。

5 有収水量及び供給収益

年 度	調定件数	有収水量 (m^3)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m^3)	金額 (円)
7 年 度	5,462	169,260	33,558	31.0	6,144
6 年 度	5,482	165,550	33,084	30.2	6,035
5 年 度	—	—	—	—	—

有収水量、給水収益は増加した。

6 収入額・未収金・収入率

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	未収増減率	収入率
7 年 度	現 年 度 額	37,083	33,018	4,065	0	—	89.04
	過 年 度 額	3,258	3,145	113	0	—	96.53
	合 計	40,341	36,163	4,178	0	—	89.64
6 年 度	現 年 度 額	36,712	33,574	3,138	0	—	91.45
	過 年 度 額	6,250	6,130	120	0	—	98.08
	合 計	42,962	39,704	3,258	0	—	92.42

収入率は 2.78 ポイント減少し、未収額は 920 千円 (28.2%) 増加した。

7 供給単価・給水原価・料金回収率

(単位：円：%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
供 給 単 価	198.26	199.85	—	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	609.83	677.17	—	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
	類似団体平均値	—	392.81	
	全 国 平 均 値	—	285.60	
差 額	△ 411.57	△ 477.32	—	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	32.51	29.51	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	39.15	—	
全 国 平 均 値	—	56.19	—	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

供給単価は 198.26 円、給水原価は 609.83 円、販売利益単価は△411.57 円となった。

100%以上が望ましい料金回収率は、32.51%と極めて低い。

8 経営の効率性

(単位：％)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
営 業 収 支 比 率	21.4	19.3	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$
総 収 支 比 率	116.5	111.7	—	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経 常 収 支 比 率	116.6	112.0	—	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
類似団体平均値	—	102.3	—	
全 国 平 均 値	—	102.0	—	

営業収支比率は 21.4%、総収支比率は 116.5%、経常収支比率は 116.6%と、全ての指標で前年度より上昇した。

9 財務比率

(単位：％)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
流 動 比 率	263.1	164.8	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
類似団体平均値	—	101.6	—	
全 国 平 均 値	—	142.4	—	
自己資本構成比率	67.6	62.6	—	$\frac{A}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	91.7	92.6	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

上記指標から見ると、財務状況は概ね良好である。

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

1 0 給与費等関係比率

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
平 均 給 与 費 (千円)	6,834	3,703	—	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	16,975	11,188	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 (%)	60.4	44.1	—	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 給 水 量 (m ³)	84,630	55,183	—	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

職員数の減から職員一人当り営業収益は前年度に比べ 5,787 千円、職員給与費対営業収益は 16.3 ポイント、職員一人当り給水量は 29,447 m³の増となった。

1 1 職員数

(単位：人)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
損 益 勘 定 職 員 数		2.0	3.0	—
内 訳	原浄配水施設関係職員数	0.0	0.0	—
	検針・集金関係職員数	0.0	0.0	—
	そ の 他	2.0	3.0	—
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1.0	1.0	—
合 計		3.0	4.0	—

職員数は 1 名減となった。

1 2 施設利用率

(単位：m³・%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度
1 日 配 水 能 力 (A)	1,330	1,330	—
1 日 最 大 配 水 量 (B)	1,330	1,330	—
1 日 平 均 配 水 量 (C)	1,168	1,116	—
負 荷 率 (C/B)	87.8	83.9	—
施設利用率 (C/A)	87.8	83.9	—
類似団体平均値	—	29.19	—
全 国 平 均 値	—	48.33	—
最 大 稼 働 率 (B/A)	100	100	—

1 3 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
		現金預金の減少	53,849
		未収金の減少	32,636
		貸倒引当金の減少	49
企業債償還金の減少	7,748		
未払金の減少	90,294		
		引当金の増加	165
		預り金の増加	3
小計	98,042		
		正味運転資本の増加	11,340
合 計	98,042	合 計	98,042

1 4 資本的収支状況表（税込）

(単位：千円)

資本的収入			資本的支出		
項 目		金 額	項 目		金 額
1	企業債	8,100	1	建設改良費	72,568
2	出資金		2	公債費	40,120
3	他会計借入金		3	返還金	
4	負担金	1,205			
5	固定資産売却代金	54			
6	国県補助金				
7	他会計補助金	47,492			
8	寄付金				
	収 入 額 計	56,851		支 出 額 計	112,688
	△ 不足額	55,837			
	不足額を補てんする資金				
1	当年度分消費税資本的収支調整額	3,399			
2	引継金	30,138			
3	減債積立				
4	建設改良積立金				
5	同意済企業債未発行分	22,300			
	合 計	112,688		合 計	112,688

1 5 送配水管の状況

(単位：m・%)

管 種		6 年度末		7 年度中		7 年度末		増減率
		延 長	構成比	除 却	新 設	延 長	構成比	
鋳 鉄 管	(D I P)	7,388.1	5.8			7,388.1	5.8	0.0
	(C I P)	10.4	0.0			10.4	0.0	0.0
鋼 管		13,562.6	11.0	168.3		13,394.3	10.4	△ 1.2
石 綿 管		302.4	0.2			302.4	0.2	0.0
ビ ニ ー ル 管		65,215.7	50.9	320.5		64,895.2	50.5	△ 0.5
コ ン ク リ ー ト 管		0.0	0.0			0.0	0.0	0.0
そ の 他		41,322.4	32.1		1,076.6	42,399.0	33.0	2.6
計		127,801.6	100.0	488.8	1,076.6	128,389.4	100.0	0.5

送配水管総延長は 128.4km で、前年度に比べ 0.6km の増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は 0.2%で前年と同様である。

1 6 施設老朽化の状況

(単位：%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
有形固定資産減価償却率	11.56	5.9	—	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	28.04	—	
全 国 平 均 値	—	35.5	—	
管路経年化率	14.12	13.3	—	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	11.15	—	
全 国 平 均 値	—	16.16	—	
管路更新率	0.54	0.1	—	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.25	—	
全 国 平 均 値	—	0.28	—	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

1 7 審査意見

簡易水道の給水区域は給水人口が少なく、加えて地理的・地形的な条件が厳しいことから、小規模な水源や配水池の数が多く、また送配水管の延長も長いことため維持管理経費が増大し、給水原価は類似団体と比較して 1.5 倍となっている。

100%が基準である料金回収率は 35.2%と極めて低いが、類似団体の平均値 39.1%とほぼ同程度である。全国的に簡易水道事業の独立採算は厳しく、経営は一般会計からの繰入金で支えられている状況下にある。

給水収益の減少と施設の老朽化に伴う更新費用の増加が予想されるので、施設の統廃合も視野に計画的な施設の改良・更新を進められたい。

持続可能な水道経営に向け、上水道事業との事業統合や適正な料金水準の構築に努められたい。

温泉引湯事業会計 経営分析

1 経営成績

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	64,956	65,418	63,179	2,239
経常費用 (B)	62,905	60,598	58,524	2,074
経常収支 (C) = (A) - (B)	2,051	4,820	4,655	165
特別収支 (D)	△ 1	3	135	△ 132
当年度純損益 (C) + (D)	2,050	4,823	4,790	33

(概要)

経常収益は給湯収益の増により前年比 2,239 千円 (3.5%) 増の 65,418 千円となった。経常費用は受湯費の増等により 2,074 千円 (3.5%) 増の 60,598 千円となった。

その結果、当期純利益は 33 千円 (0.7%) 増の 4,823 千円となった。

2 貸借対照表

(単位：千円)

科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
資産	467,301	464,055	3,246	負債	32,872	34,448	△ 1,576
固定資産	331,425	306,360	25,065	固定負債	10,878	9,626	1,252
流動資産	135,876	157,695	△ 21,819	流動負債	7,262	8,289	△ 1,027
繰延資産	0	0	0	繰延収益	14,732	16,533	△ 1,801
			0	資本	434,429	429,607	4,822
			0	資本金	247,937	244,870	3,067
			0	剰余金	186,492	184,737	1,755
資産 合計	467,301	464,055	3,246	負債・資本 合計	467,301	464,055	3,246

資産合計は 467,301 千円で、前年度に比べ 3,246 千円 (0.7%) の増となった。負債合計は 32,872 千円となった。

3 損益計算書

(単位：千円)

科 目	7 年 度	6 年 度	比 較	前 年 比
営 業 収 益	62,163	60,307	1,856	3.1
営 業 費 用	60,598	58,524	2,074	3.5
営 業 収 支	1,565	1,783	△ 218	△ 12.2
営 業 外 収 益	3,255	2,872	383	13.3
営 業 外 費 用	0	0	0	0.0
経 常 利 益	4,820	4,655	165	3.5
特 別 利 益	3	135	△ 132	△ 97.8
特 別 損 失	0	0	0	0.0
当 年 度 純 利 益	4,823	4,790	33	0.7
当年度末処分利益剰余金	36,688	7,857	28,831	366.9

営業収益が1,856千円(3.1%)の増、営業外収益が383千円(13.3%)の増、営業費用は2,074千円(3.5%)の増により、当年度純利益は33千円(0.7%)増の4,823千円となった。

4 給湯の状況

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度
給 湯 量	998ℓ/分	1,028ℓ/分	1,028ℓ/分
供 給 先 数	8 者	8 者	8 者

給湯量は、木崎湖温泉事業協同組合への供給湯量が減少したため、前年度より30ℓ/分減少した。供給先は昨年同様8者である。

5 給湯収益

区分 年度	調定件数 (件)	給湯量 (ℓ/分)	金 額 (円) ()内は消費税含
7 年 度	96	11,976	(65,832,272) 59,847,569
6 年 度	96	12,336	(63,638,784) 57,853,444

給湯量は減少したが、供給単価の値上げに伴い、前年度より税抜1,994千円増加した。

6 経営関係比率表

(単位：%)

項 目	7 年度	6 年度	算 式
総 収 支 比 率	108.0	108.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	108.0	107.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	102.6	103.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.0	1.0	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	53.0	55.5	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{帳 簿 原 価}} \times 100$

注) 総資本＝資本＋負債 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本) × 1 / 2

7 財務関係比率表

項 目	単位	7 年度	6 年度	算 式
固 定 比 率	%	73.8	68.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	72.0	67.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{A}} \times 100$
流 動 比 率	%	1,871.0	1,902.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	%	1,814.1	1,852.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
未 収 金 回 転 率	回	6.1	4.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{B}} \times 100$
負 債 比 率	%	7.3	7.7	$\frac{\text{負 債 計}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

B：(期首未収金+期末未収金) × 1 / 2

8 労働生産性関係比率表

(単位：千円・%)

項 目	7 年度	6 年度	算 式
平 均 給 与 費	7,298	7,398	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
人 件 費 対 営 業 収 益	16.1	15.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職員一人当り 営業収益	62,163	60,307	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員一人当り 給湯収益	59,848	57,854	$\frac{\text{給 湯 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対 営業収益	16.1	15.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

9 供給単価・給湯原価・料金回収率

(単位：円)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度
給 湯 原 価	112.09	104.98	108.11
供 給 単 価	114.09	107.07	106.78
差 額	2	2.09	-1.33
料 金 回 収 率	101.8	102.0	98.8

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

料金回収率＝給湯単価／給湯原価×100

給湯原価は7.11円増の112.09円、供給単価は7.02円増加して114.09円となっている。

料金回収率は0.2ポイント減の101.8%となった。

10 資本的収支状況表（税込）

(単位：千円)

資本的収入			資本的支出		
項 目	金 額		項 目	金 額	
			1 建設改良費	42,987	
収入額計	0		2 公債費	0	
△ 不足額	42,987		支出額計	42,987	
不足額を補てんする資金					
1 当年度分消費税資本的収支調整額	3,900				
2 当年度分損益勘定留保資金	7,221				
3 建設改良積立金	31,866				
合 計	42,987		合 計	42,987	

資本的収入額が不足する42,987千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,900千円、当年度分損益勘定留保資金7,221千円及び建設改良積立金31,866千円で補填した。

1 1 引湯管状況表

(単位：m)

管 種	7年度当初	除 却	増 加	7年度末
フ ジ パ イ プ	8,757	0	0	8,757
G N G パイプ	9	0	0	9
合 計	8,766	0	0	8,766

口 径	7年度当初	除 却	増 加	7年度末
7 5 mm	102	0	0	102
1 0 0 mm	929	0	0	929
1 2 5 mm	282	0	0	282
1 5 0 mm	3,663	0	0	3,663
1 7 5 mm	3,790	0	0	3,790
合 計	8,766	0	0	8,766

1 2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は 108.0%で経営健全性の水準とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、101.8%と事業運営に必要な経費を給湯収益で賄えており、経営状況は概ね良好である。

特に令和 7 年度においては、長年の課題であった温泉利用料未収金の回収に取組み、年度末未収金額が前年比 42.1%減少したことは大きな成果であり評価したい。

有形固定資産減価償却率は 53.0%で、施設の老朽化が進んでいる。引き続き健全経営に努め、財務基盤の一層の強化を図りながら、計画的な施設更新に努められたい。

公共下水道事業会計 経営分析

1 経営成績

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	1,078,854	1,076,860	1,045,131	31,729
経常費用 (B)	937,806	894,965	911,345	△ 16,380
経常収支 (C) = (A) - (B)	141,048	181,895	133,786	48,109
特別収支 (D)	△ 1,335	170	△ 230	400
当年度純損益 (C) + (D)	139,713	182,065	133,556	48,509

(概要)

営業収益は前年比 4,860 千円 (1.4%) 増の 363,394 千円となった。営業費用は減価償却費の減等により前年比 10,083 千円 (1.2%) 減の 801,410 千円となり、営業損失は 14,943 千円減の 438,016 千円となった。

営業外収益は他会計補助金の増等により 26,869 千円増の 713,466 千円となり、営業外費用は企業債利息の減等により、6,297 千円減の 93,555 千円となり、経常利益は 48,109 千円増の 181,895 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 182,065 千円で、前年に比べ 48,509 千円 (36.3%) の増となった。

2 貸借対照表

(単位：千円)

科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
資産	15,699,465	15,940,572	△ 241,107	負債	12,333,236	12,756,408	△ 423,172
固定資産	14,972,187	15,458,005	△ 485,818	固定負債	5,363,850	5,604,205	△ 240,355
流動資産	727,278	482,567	244,711	流動負債	736,448	775,416	△ 38,968
繰延資産	0	0	0	繰延収益	6,232,938	6,376,787	△ 143,849
				資本	3,366,229	3,184,164	182,065
				資本金	2,711,765	2,675,612	36,153
				剰余金	654,464	508,552	145,912
資産合計	15,699,465	15,940,572	△ 241,107	負債・資本合計	15,699,465	15,940,572	△ 241,107

資産合計は 15,699,465 千円で、前年比 241,107 千円の減となった。流動資産は 727,278 千円で現金預金が 250,153 千円増加した。負債合計は 12,333,236 千円で、企業債が 280,047 千円減少し、未償還残高は 5,888,926 千円となった。資本合計は、資本金が 182,065 千円増加したため、3,366,229 千円となった。

3 損益計算書

(単位：千円)

科目	7 年度	6 年度	比較	前年比
営 業 収 益	363,394	358,534	4,860	1.4
営 業 費 用	801,410	811,493	△ 10,083	△ 1.2
営 業 収 支	△ 438,016	△ 452,959	14,943	△ 3.3
営 業 外 収 益	713,466	686,597	26,869	3.9
営 業 外 費 用	93,555	99,852	△ 6,297	△ 6.3
経 常 利 益	181,895	133,786	48,109	36.0
特 別 利 益	759	1,573	△ 814	△ 51.7
特 別 損 失	589	1,803	△ 1,214	△ 67.3
当 年 度 純 利 益	182,065	133,556	48,509	36.3
当年度末処分利益剰余金	220,690	169,708	50,982	30.0

4 業務状況

区 分	7 年度	前年比	6 年度	5 年度
処理区域内人口（人）	18,048	△ 178	18,226	18,431
水洗化人口（人）	13,824	△ 71	13,895	13,988
水洗化率（％）	76.6	0.4	76.2	75.9
有収水量（m ³ ）	1,748,969	12,733	1,736,236	1,752,779
有収率（％）	91.0	1.6	89.4	95.9
施設利用率（％）	51.0	△ 0.4	51.4	47.3
職 員 数（人）	6	0	6	6

年間総有収水量は、前年比 12,733 m³（0.7%）増の 1,748,969 m³となり、有収率は 91.0%で 1.6 ポイント増加した。

5 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
7年度	現年度額	399,667	381,971	17,696	0	△ 12.2	95.57
	過年度額	25,750	20,143	5,607	317	0.3	78.23
	合計	425,417	402,114	23,303	317	△ 9.5	94.52
6年度	現年度額	396,503	376,341	20,161	0	△ 50.8	94.92
	過年度額	47,159	41,570	5,589	435	△ 9.3	88.15
	合計	443,662	417,911	25,750	435	△ 45.4	94.20
5年度	現年度額	395,818	354,826	40,992	0	79.6	89.64
	過年度額	28,990	22,830	6,160	0	0.1	78.75
	合計	424,808	377,656	47,152	0	62.6	88.90

6 水洗化率

区 分	7年度	前年比	6年度	5年度
水洗化率(%)	76.6	0.4	76.2	75.8
公共下水道	79.8	0.2	79.6	79.0
類似団体平均値	－	－	80.8	81.0
全国平均値	－	－	96.0	95.9
特定環境保全公共下水道	68.9	0.7	68.2	68.5
類似団体平均値	－	－	84.2	84.7
全国平均値	－	－	86.3	86.2

処理区域内人口 18,048 人に対する水洗化人口は 13,824 人で、水洗化率は 76.6%と前年に比べ 0.4 ポイント増加している。

うち、公共下水が 79.8% (0.2%増)、特環が 68.9% (0.7%増) となっている。

7 経営の効率性

(単位：%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
営業収支比率	45.3	44.2	45.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	120.3	114.6	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	120.3	114.7	113.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{営業収益}}$
営業利益対 営業収益	△ 120.5	△ 126.3	△ 118.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

営業収支比率は 1.1 ポイント、総収支比率は 5.7 ポイント、経常収支比率は 5.6 ポイントそれぞれ増加した。

8 財務の状況

(単位：%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
流 動 比 率	98.8	62.2	43.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.1	60.0	58.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	100.1	101.9	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は 98.8%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 100.1%である。

長期的な財務の安全性から見ると負債が多いため自己資本構成比率は低い状況となっている。

9 使用料と処理原価

年 度	有収水量 (m^3)	金 額 (千円)	調定一件あたり		使用料原価
			有収水量 (m^3)	金 額 (円)	
7 年 度	1,748,969	361,623	39.9	8,243	206.76
6 年 度	1,736,236	357,107	40.2	8,268	205.68
5 年 度	1,752,779	359,834	40.9	8,394	205.29

前年に比べ有収水量は 12,733 m^3 、使用料は 4,516 千円、使用料原価は 1.08 円それぞれ増加した。

10 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

年 度			7 年 度	6 年 度	5 年 度
公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A)	円	207.5	205.9	205.7
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円	187.3	213.9	156.4
	差 引	円	20.2	△ 8.0	49.3
	経 費 回 収 率	%	110.8	96.3	131.5
	類 似 団 体 平 均 値	%	－	72.8	75.4
	全 国 平 均 値	%	－	97.9	97.8
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A)	円	204.8	205.1	204.1
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円	236.0	150.8	88.7
	差 引	円	△ 31.2	54.3	115.4
	経 費 回 収 率	%	86.7	136.0	230.1
	類 似 団 体 平 均 値	%	－	66.6	70.7
	全 国 平 均 値	%	－	72.9	75.3
経費回収率(合算)			%	103.1	104.8

公共下水は汚水処理原価 187.3 円に対し使用料単価は 207.5 円、特環は汚水処理原価 236.0 円に対し使用料単価は 204.8 円で、合算の経費回収率は 103.1%となっている。

1 1 施設の利用状況

(単位：％)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
公 共	施 設 利 用 率 (平均 1 日処理水量／1 日処理能力)	51.0	51.4	51.3
	類 似 団 体 平 均 値	－	48.9	48.0
	全 国 平 均 値	－	60.1	58.9

施設が有効に利用されているかを示す施設利用率は 51.0%と低い状態にある。

1 2 給与費等関係比率

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
平 均 給 与 費 (千 円)	5,602	6,320	5,794	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	60,566	59,756	60,252	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 (%)	9.2	10.6	9.6	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 汚 水 量 (m ³)	291,495	289,373	292,130	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

1 3 職員数

(単位：人)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
損 益 勘 定 職 員 数		5	5	5
内 訳	処 理 場 施 設 関 係 職 員 数	1	1	1
	検 針 ・ 集 金 等 関 係 職 員 数	4	4	4
	そ の 他	0	0	0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1	1	1
合 計		6	6	6

1 4 受益者負担金

(単位：千円)

項目 \ 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
受 益 者 負 担 金 収 入	11,033	12,709	14,220	16,303
未 収 額	8,165	8,494	8,178	7,900
不 納 欠 損 処 分 額	0	0	0	0

年度末未収金は8,165千円で、前年に比べ329千円減少した。本年度中に不納欠損処理したものはない。

1 5 事業別企業債残高事業規模比率

(単位：%)

項 目		7 年度	6 年度	5 年度	算 式
公 共	企業債残高対事業規模比率	1,296.3	1,357.3	1,368.4	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	－	1,343.9	1,174.6	
	全 国 平 均 値	－	602.6	630.8	
特 環	企業債残高対事業規模比率	2,038.4	2,118.0	2,266.6	
	類似団体平均値	－	1,142.4	1,168.7	
	全 国 平 均 値	－	1,099.2	1,156.8	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

1 6 資本的収支状況（税込）

（単位：千円）

資本的収入			資本的支出		
項 目		金 額	項 目		金 額
1	企業債	373,700	1	建設改良費	51,364
2	分担金及び負担金	11,033	2	公債費	653,747
3	工事負担金	0	3	予備費	0
4	国庫補助金	4,873			
5	他会計補助金	95,646			
	収 入 額 計	485,252		支 出 額 計	705,111
	△ 不足額	△ 219,859			
	不足額を補てんする資金				
1	過年度分損益勘定留保資金	47,985			
2	当年度分損益勘定留保資金	124,848			
3	減債積立金	38,626			
4	未発行企業債	8,400			
	合 計	705,111		合 計	705,111

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 219,859 千円は、当年度分損益勘定留保資金 124,848 千円及び減債積立金 38,626 千円、未発行企業債 8,400 千円で補填されている。

1 7 老朽化の状況

（単位：％）

項 目		7 年度	6 年度	5 年度	算 式
公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	33.8	31.2	28.5	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	－	22.1	23.4	
	全 国 平 均 値	－	42.2	41.1	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	－	0.0	0.0	
	全 国 平 均 値	－	9.5	8.7	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	－	0.0	0.1	
	全 国 平 均 値	－	0.2	0.2	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

(単位：％)

項 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式
特定環境保全公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	31.3	29.0	26.6	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	－	27.5	26.8	
	全 国 平 均 値	－	30.8	29.6	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	－	0.0	0.1	
	全 国 平 均 値	－	0.1	0.1	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	－	0.1	0.1	
	全 国 平 均 値	－	0.2	0.1	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

18 審査意見

使用料収入の増ならびに営業費用の減により、経営の健全性を示す経常収支比率は 120.3%と 5.7 ポイント上昇した。料金水準の妥当性を示す経費回収率は 103.1%で、概ね健全な経営が維持されていると判断できる。

平成 2 年度に事業着手した本事業は、計画面積の 91.5%の整備が完了し、投資から適切な施設管理と計画的かつ効率的な修繕・改築を進めるストックマネジメントの時代を迎えている。

今後は処理区内人口の減少に伴い、使用料収入の減収が見込まれているなか、施設の老朽化など事業を取り巻く環境は一層厳しいものとなっていくことが予測される。

公共下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全を図る上で、欠くことのできない社会基盤である。昨年 3 月策定した「大町市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の能率的かつ適切な維持管理とともに、適正な収支構造に基づく経営の健全化に努められたい。

農業落排水事業会計 経営分析

1 経営成績

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	114,320	103,375	111,974	△ 8,599
経常費用 (B)	96,709	83,832	81,786	2,046
経常収支 (C) = (A) - (B)	17,611	19,543	30,188	△ 10,645
特別収支 (D)	△ 91	△ 17	0	△ 17
当年度純損益 (C) + (D)	17,520	19,526	30,188	△ 10,662

(概要)

営業収益は、使用料収入の減により 95 千円 (0.7%) 減の 12,642 千円、営業費用は処理場管理費の増等により、2,012 千円 (2.7%) 増の 77,806 千円となった。

営業外収益は 8,504 千円減の 90,733 千円となり、営業外費用は雑支出の増により、34 千円の増の 6,026 千円となった。

これらの結果により、当期純利益は 10,662 千円減の 19,526 千円となった。

2 貸借対照表

(単位：千円)

科目	7 年度	6 年度	比較	科目	7 年度	6 年度	比較
資産	1,660,207	1,672,740	△ 12,533	負債	755,100	787,158	△ 32,058
固定資産	1,555,052	1,587,958	△ 32,906	固定負債	99,599	113,198	△ 13,599
流動資産	105,155	84,782	20,373	流動負債	40,182	46,850	△ 6,668
繰延資産	0	0	0	繰延収益	615,319	627,110	△ 11,791
				資本	905,107	885,582	19,525
				資本金	810,157	790,164	19,993
				剰余金	94,950	95,418	△ 468
資産 合計	1,660,207	1,672,740	△ 12,533	負債・資本 合計	1,660,207	1,672,740	△ 12,533

資産総額は1,660,207千円で前年比12,533千円の減となり、うち固定資産構築物が23,170千円、その他無形資産が214千円減少した。負債総額は755,100千円で32,058千円の減となった。うち企業債が20,374千円減少している。資本金は19,993千円増加した。

3 損益計算書

(単位：千円)

科目	R 7	R 6	比較	前年比
営 業 収 益	12,642	12,737	△ 95	△ 0.7
営 業 費 用	77,806	75,794	2,012	2.7
営 業 収 支	△ 65,164	△ 63,057	△ 2,107	3.3
営 業 外 収 益	90,733	99,237	△ 8,504	△ 8.6
営 業 外 費 用	6,026	5,992	34	0.6
経 常 利 益	19,543	30,188	△ 10,645	△ 35.3
特 別 利 益	0	0	0	0.0
特 別 損 失	17	0	17	0.0
当 年 度 純 利 益	19,526	30,188	△ 10,662	△ 35.3
当年度末処分利益剰余金	26,968	50,182	△ 23,214	△ 46.3

4 業務状況

区 分	7 年度	対前年増減	6 年度	5 年度
処 理 区 域 内 人 口 (人)	827	8	819	841
水 洗 化 人 口 (人)	733	△ 6	739	759
水 洗 化 率 (%)	88.6	△ 1.6	90.2	90.2
有 収 水 量 (m ³)	64,269	△ 499	64,768	65,338
有 収 率 (%)	64.1	4.8	59.3	62.7

年間総有収水量は、前年比 499 m³減の 64,269 m³となった。

処理区域内人口 827 人に対する水洗化人口は 733 人で、水洗化率は 88.6%と 1.6%減少した。

5 使用料収入率

(単位：千円・%)

項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
現年度額	13,936	13,314	623	0	16.9	95.54
過年度額	564	484	80	0	158.1	85.82
合 計	14,500	13,798	703	0	24.6	95.16
現年度額	14,016	13,483	533	0	△ 34.1	96.20
過年度額	76	45	31	0	5.8	59.21
合 計	14,092	13,528	564	0	△ 32.8	96.00
現年度額	14,126	13,317	809	0	14.5	94.27
過年度額	736	707	29	0	13.4	96.06
合 計	14,862	14,024	838	0	14.4	94.36

6 経営の効率性

(単位：%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
総収支比率	123.3	136.9	135.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経常収支比率	123.3	136.9	135.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
営業収支比率	16.2	16.8	16.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$

7 財務の状況

(単位：％)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
流 動 比 率	261.7	181.0	113.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	91.6	90.4	88.0	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.0	97.7	99.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は261.7%と前年と比べ44.6%増加した。100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は96.0%となった。自己資本構成比は前年と比べ1.2%増加しているが、依然として厳しい財政状況を示している。

8 有収水量、使用料

年 度	調定件数 (件)	有収水量 (m ³)	金 額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m ³)	金額 (円)
7 年 度	2,198	64,269	12,636	29.2	5,749
6 年 度	2,222	64,768	12,730	29.1	5,729

有収水量は前年度に比べ499 m³ (0.8%) の減、使用料も94 千円 (0.7%) の減となった。

9 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

年 度			7 年度	6 年度	5 年度
区 分					
使 用 料 単 価	(A)	円	196.6	196.5	196.5
汚 水 処 理 原 価	(B)	円	371.1	326.2	333.1
差 引		円	△ 174.5	△ 129.7	△ 136.6
経 費 回 収 率	(A) / (B)	%	53.0	60.2	59.0

有収水量1 m³当りの使用料単価は196.6 円と大きな変化はない。汚水処理原価は371.1 円と44.9 円増加した。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は53.0%と前年と比べ7.2 ポイント減少している。

10 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 企業債	23,600	1 建設改良費	26,880
2 負担金及び分担金	1,207	2 公債費	43,975
3 国庫補助金	0	3 予備費	0
4 他会計補助金	12,317		
収 入 額 計	37,124	支 出 額 計	70,855
△ 不足額	△ 33,731		
不足額を補てんする資金			
1 消費税資本的収支調整額	2,444		
2 過年度分損益勘定留保資金	6,161		
3 当年度分損益勘定留保資金	17,684		
4 減債積立金	7,442		
	33,731		
合 計	70,855	合 計	70,855

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 33,731 千円は、消費税資本的収支調整額 2,444 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,161 千円、当年度分損益勘定留保資金 17,684 千円及び減債積立金 7,442 千円で補填されている。

1 1 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は、123.3%と100%を超えているものの、経費回収率は53.0%であり、収支不足を一般会計からの繰入により経営を支えている状態が継続している。

企業債残高対事業規模比率が高い要因は、処理区域内の人口密度が低いうえに山間地という地理的要因により管渠延長が長く、工事費が多額となり企業債が膨らんだことによるもので、令和3年度をピークに企業債残高は徐々に減少に転じている。

接続率は、93.2%と高いが、区域内の人口減少による有収水量の減少が見込まれる。計画的な施設の延命化等により維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定したサービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

病院事業会計 経営分析

1 経営成績

(単位：千円)

科目	令和7年度 当初予算	令和7年度 決算	令和6年度 決算	決算比較
経常収益 (A)	5,401,032	5,533,741	5,225,340	308,401
経常費用 (B)	5,499,532	5,439,350	5,347,597	91,753
経常収支 (C) = (A) - (B)	△ 98,500	94,391	△ 122,257	216,648
特別収支 (D)	△ 12,937	△ 11,558	△ 6,533	△ 5,025
当年度純損益 (C) + (D)	△ 111,437	82,833	△ 128,790	211,623

(概要)

入院収益は前年に比べ 17,329 千円 (0.7%) の減、外来収益は 21,246 千円 (1.5%) の増となり、医業収益全体では前年比 70,773 千円 (1.5%) の増となった。医業外収益は 237,628 千円 (36.1%) の増となり、経常収益は 303,099 千円 (5.8%) の増となっている。

医業費用は、給与費は 134,850 千円 (4.0%)、材料費は 2,468 千円 (0.3%) の増、経費は 16,626 千円 (2.4%)、研究研修費は 19,891 千円 (60.7%) の減で、全体では 100,992 千円 (2.0%) の増となった。

この結果、純利益は 82,833 千円となった。

2 損益計算書

(単位：千円)

科目	7年度	6年度	比較	前年比
医業収益	4,636,959	4,566,186	70,773	1.5
医業費用	5,278,308	5,177,316	100,992	2.0
医業収支	△ 641,349	△ 611,130	△ 30,219	4.9
医業外収益	896,782	659,154	237,628	36.1
医業外費用	161,042	170,281	△ 9,239	△ 5.4
経常利益	94,391	△ 122,257	216,648	△ 177.2
特別利益	0	5,302	△ 5,302	△ 100.0
特別損失	11,558	11,835	△ 277	△ 2.3
当年度純利益	82,833	△ 128,790	211,623	164.3
当年度末未処理欠損金	804,512	887,345	△ 82,833	△ 9.3

医業収益は外来患者数の増等に 70,773 千円 (1.5%) の増、医業外収益は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした一般会計補助金の増等により 237,628 千円 (36.1%) の増となった。医業費用は給与費等の増により、100,992 千円 (2.0%) の増で、医業損失は 30,219 千円 (4.9%) の増加となった。その結果、当年度純利益は 82,833 千円で 211,623 千円の増となり、累積欠損金は 804,512 千円となった。

3 過去5か年決算状況

(単位：人・%・千円)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
外来患者数 (人)		94,280	99,995	97,696	100,471	96,290
入院患者数 (人)		61,348	63,408	62,289	59,309	59,886
病床稼働率 (%)		84.5	87.3	85.5	81.7	82.4
事業収益 (千円)		5,533,741	5,230,641	5,311,327	5,532,171	5,212,947
	医業収益	4,636,959	4,566,186	4,544,951	4,582,193	4,335,008
	入院収益	2,549,776	2,567,105	2,571,541	2,527,608	2,370,979
	外来収益	1,413,775	1,392,529	1,373,745	1,406,656	1,333,853
	その他	673,408	606,552	599,665	647,929	630,176
	医業外収益	896,782	659,154	766,270	949,654	873,931
事業費用 (千円)		5,450,908	5,359,431	5,220,091	5,108,743	4,808,020
	医業費用	5,278,308	5,177,316	5,008,260	4,888,322	4,610,073
	医業外費用	161,042	170,281	182,740	193,919	185,362
医業損益		△ 641,349	△ 611,130	△ 463,309	△ 306,129	△ 275,065
純損益		82,833	△ 128,790	91,236	423,428	404,927
未処理欠損金		804,512	887,345	758,556	849,791	1,273,220

4 貸借対照表

(単位：千円)

科目	7 年度	6 年度	比較	科目	7 年度	6 年度	比較
(1) 資産	6,400,137	6,438,762	△ 38,625	(2) 負債	5,904,340	6,025,798	△ 121,458
固定資産	4,599,748	4,778,916	△ 179,168	固定負債	2,544,085	2,536,010	8,075
流動資産	1,800,389	1,659,846	140,543	流動負債	725,997	827,019	△ 101,022
				繰延収益	2,634,258	2,662,769	△ 28,511
				(3) 資本	495,797	412,964	82,833
				資本金	691,217	691,217	0
				剰余金	△ 195,420	△ 278,253	82,833
資産 合計	6,400,137	6,438,762	△ 38,625	負債・資本 合計	6,400,137	6,438,762	△ 38,625

流動資産は現金預金が135,531千円 (16.4%) の増、未収金は3,257千円 (0.4%) の減で、資産全体では38,625千円 (0.6%) の減となった。

固定負債は企業債が6,195千円 (1.1%) 増、負債全体では121,458千円 (2.0%) の減となった。

資本は495,797千円で前年度に比べ82,833千円増加した。当年度において純利益を計上したことで当年度末未処理欠損金が減少したことに伴う増加となった。

5 県内自治体病院のR7決算状況

(資料元：R7決算統計)

病院名	市立大町	M S	A S	O S	S I	S C	I C	I S
病床数	199	199	199	295	300	360	394	407
うち一般	147	193	199	266	300	324	390	403
病床稼働率	84.5%	85.8%	86.4%	75.8%	49.9%	84.5%	76.3%	73.6%
損益計算書							(単位：百万円)	
総収益	5,533	5,271	8,201	7,306	6,584	11,040	15,673	14,867
医業収益	4,636	4,760	6,967	6,197	5,953	9,932	14,351	13,591
医業外収益	896	510	1,234	1,109	631	1,106	1,300	1,270
総費用	5,450	5,471	8,408	7,634	6,999	11,825	16,255	15,988
医業費用	5,278	5,271	8,120	7,274	6,986	11,257	15,502	15,323
うち給与費	3,469	3,324	5,075	4,573	3,772	6,780	8,353	8,449
うち委託料	292	431	549	599	665	783	1,224	1,063
医業外費用	161	200	286	359	12	565	740	664
純損益	83	△ 200	△ 207	△ 328	△ 415	△ 785	△ 582	△ 1,121
給与費/医業収益	74.8%	69.8%	72.8%	73.8%	63.4%	68.3%	58.2%	62.2%
(給与費+委託料)/医業収益	81.1%	78.9%	80.7%	83.5%	74.5%	76.1%	66.7%	70.0%
一般会計繰入金	800	517	1,175	1,145	637	681	1,811	1,316
3条繰入	664	361	903	829	555	307	997	1,119
4条繰入	136	156	272	316	82	374	814	197

病床数や一般会計繰入金等の条件が異なるため単純に比較はできないが、市立大町だけが黒字決算となった。

6 業務状況

① 患者数等の推移

項 目		単位	7 年度	6 年度	5 年度	全国平均 (6 年度)
病 床 数		床	199	199	199	194
病 床 稼 働 率		%	84.5	87.3	85.5	71.2
入 院	延 べ 患 者 数	人	61,348	63,408	62,289	37,502
	一日平均患者数	人	168.1	173.7	170.2	104.0
外 来	延 べ 患 者 数	人	94,280	99,995	97,696	66,121
	一日平均患者数	人	389.6	411.5	402.0	267.0
注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)						

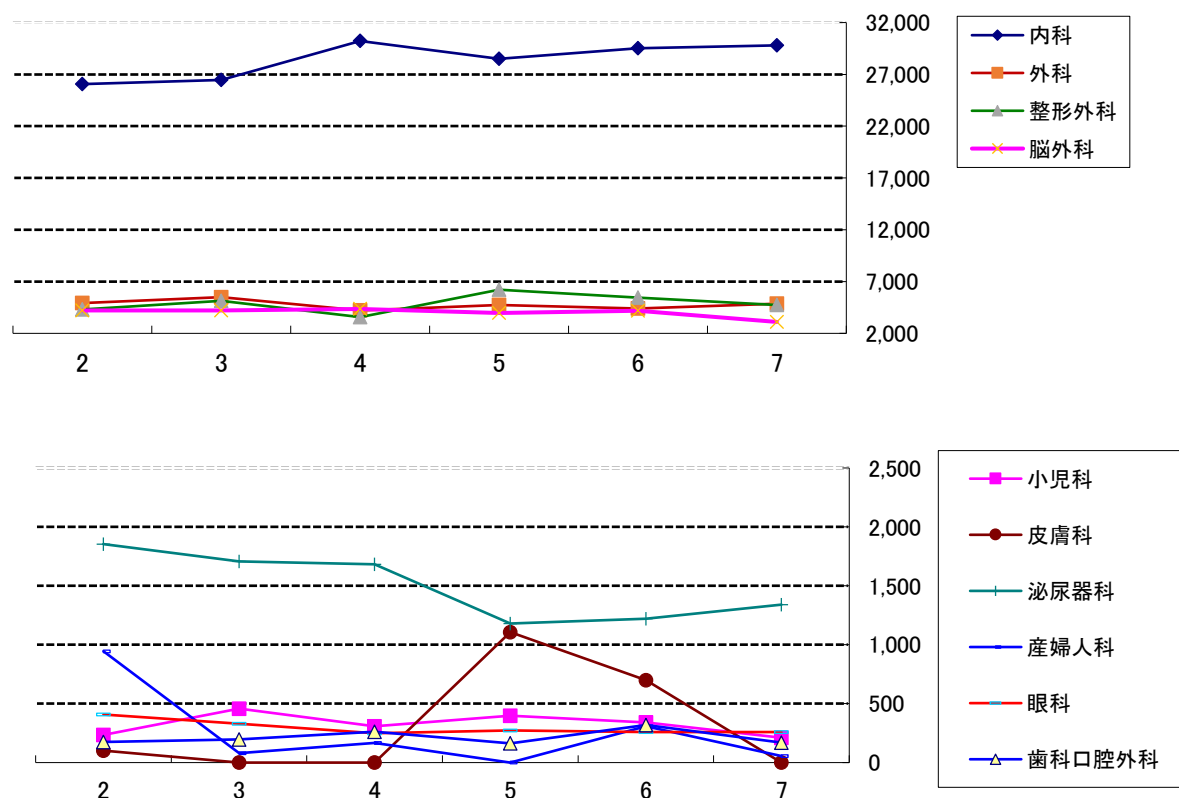
本年度受け入れた患者の延人数は、入院は 61,348 人で前年比 2,060 人(3.2%)の減、外来は 94,280 人で 5,715 人(5.7%)の減、病床稼働率は 2.8 ポイント減少し、84.5%となった。

同規模病院における全国平均と比較すると、いずれの数値も平均を上回っている。

② 入院患者数

(単位：人)

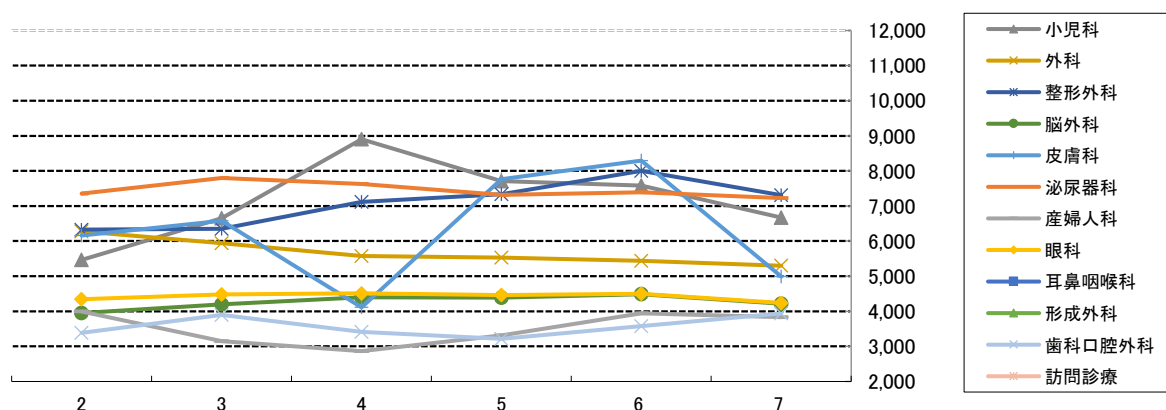
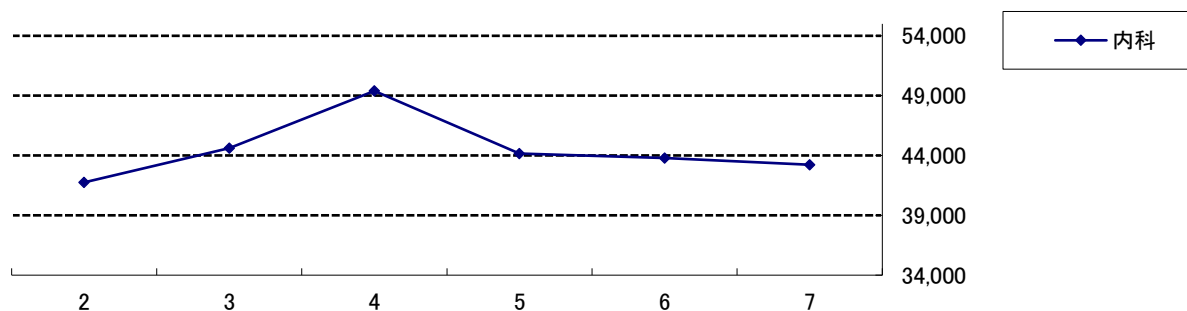
年度 診療科目	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
内 科 ・ 感 染 症	29,804	29,520	28,513	30,221	26,476	26,061
小 児 科	211	342	399	308	458	236
外 科	4,869	4,388	4,746	4,210	5,494	4,926
整 形 外 科	4,748	5,441	6,213	3,567	5,153	4,305
脳 外 科	3,101	4,188	3,956	4,354	4,214	4,209
皮 膚 科	0	700	1,107	0	0	103
泌 尿 器 科	1,341	1,221	1,180	1,683	1,706	1,854
産 婦 人 科	56	307	0	167	80	945
眼 科	258	259	272	249	331	408
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	0	0
形 成 外 科	0	0	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	169	319	163	263	197	176
(小 計)	44,557	46,685	46,549	45,022	44,109	43,223
療 養 病 床	16,791	16,723	15,740	15,777	15,333	16,483
合 計	61,348	63,408	62,289	60,799	59,442	59,706



③ 外来患者数

(単位：人)

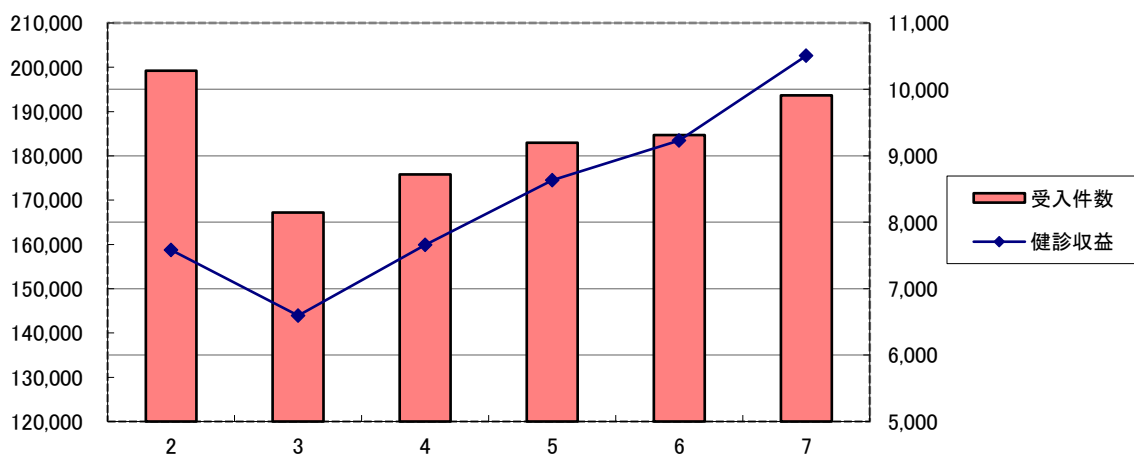
診療科目 \ 年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
内科	43,228	43,794	44,151	49,394	44,627	41,754
小児科	6,670	7,581	7,710	8,903	6,656	5,465
外科	5,298	5,443	5,531	5,573	5,940	6,278
整形外科	7,310	8,001	7,335	7,113	6,349	6,328
脳外科	4,220	4,486	4,387	4,398	4,198	3,951
皮膚科	4,992	8,294	7,763	4,112	6,579	6,159
泌尿器科	7,226	7,389	7,320	7,627	7,798	7,352
産婦人科	3,832	3,944	3,312	2,865	3,151	3,995
眼科	4,239	4,504	4,465	4,513	4,481	4,342
耳鼻咽喉科	1,492	1,472	1,105	1,126	1,185	1,231
形成外科	459	325	359	458	456	445
歯科口腔外科	3,940	3,582	3,216	3,411	3,901	3,386
訪問診療	1,374	1,180	1,042	978	969	820
合計	94,280	99,995	97,696	100,471	96,290	91,506



④ 健診センター事業

(単位：件・千円)

	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
受入件数	9,908	9,897	9,313	9,197	8,719	10,281
健診収益	202,594	195,025	183,440	174,484	159,907	158,745

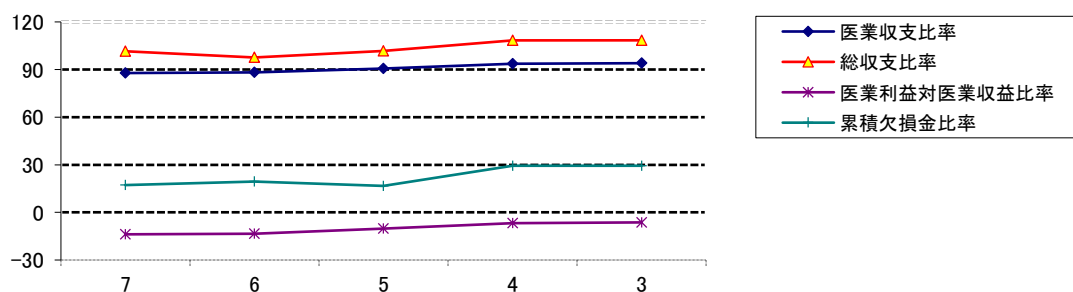


胃カメラ枠の増などの充実により、健診収益は堅調に伸びている。

7 収支比率等

(単位：%)

項 目	7年度	6年度	5年度	全国平均 (6年度)	算 式
医業収支比率	87.8	88.2	90.7	79.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	101.5	97.6	101.7	92.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 13.8	△ 13.4	△ 10.2	△ 26.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	17.3	19.4	16.7	47.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、0.4ポイント下がって87.8%となった。

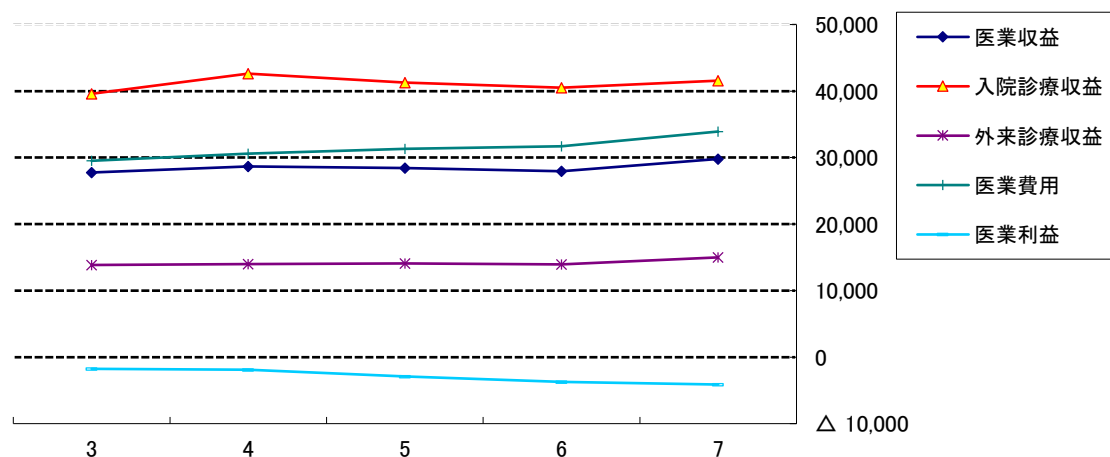
医業利益対医業収益比率は、本業における収益性を示す経営指標で、数値が高いほど経営基盤が安定している。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より2.1ポイント下がり17.3%となった。

8 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	全国平均 (6 年度)	算 式
患者1人当りの 医 業 収 益 (A)	29,795	27,944	28,409	22,188	<u>医 業 収 益</u> 延べ患者数(合計)
患者1人当りの 診 療 収 益 (入院)	41,562	40,486	41,284	35,203	<u>入 院 収 益</u> 延べ患者数(入院)
患者1人当りの 診 療 収 益 (外来)	14,995	13,926	14,061	10,378	<u>外 来 収 益</u> 延べ患者数(外来)
患者1人当りの 医 業 費 用 (B)	33,916	31,684	31,305	27,976	<u>医 業 費 用</u> 延べ患者数(合計)
患者1人当りの医業利益	△ 4,121	△ 3,740	△ 2,896	△ 5,788	A - B



本年度の患者1人当りの医業収益は29,795円、医業費用は33,916円で、4,121円の医業損失となっている。前年に比べ、患者1人当りの医業収益は1,851円の増、医業費用は2,232円の増で、差引患者1人当りの医業損失は、前年度から381円増加し4,121円となった。

患者一人当りの診療収益は、入院が41,562円で、前年度に比べ1,076円増加、外来が14,995円で、前年比1,069円増加している。いずれも全国の同規模自治体病院の平均単価と比べ高い状態にある。

9 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：％)

項 目			7 年度	6 年度	5 年度	全国平均 (6 年度)	算 式
患者数 (人)	医 師	入 院	5.2	4.8	4.9	6.3	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外 来	7.9	7.6	7.6	11.2	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看 護 師	入 院	0.7	0.7	0.7	1.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外 来	1.0	1.1	1.0	1.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医 師	入 院	214,917	195,828	200,745	223,254	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外 来	119,165	106,227	107,240	117,886	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看 護 師	入 院	28,054	27,963	27,438	37,285	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外 来	15,555	15,168	14,658	19,688	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医療職員一人当りの患者数、診療収入を見ると、全国平均に比べ医師・看護師ともに低い。

10 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項 目		7 年度	6 年度	5 年度	全国平均 (6 年度)	算 式
入院単価	一 般	49,035	47,541	48,281	35,564	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療 養	21,733	20,790	20,591		
	入院計	41,562	40,486	41,284		
外 来 単 価		14,995	13,926	14,061	10,469	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

前年に比べ、入院単価の一般は1,494円、療養は943円、入院計では1,076円、外来単価は1,069円上昇している。

1 1 医業収益に占める主な費用の割合

(単位：千円・%)

科目	区分	7 年度		6 年度		5 年度	
		金額	率	金額	率	金額	率
給与費		3,543,819	76.4	3,408,969	74.7	3,229,570	71.1
経費		674,392	14.5	691,019	15.1	677,556	14.9
委託料		292,328	6.3	228,329	5.0	265,090	5.8
給与費＋委託料		3,836,147	82.7	3,637,298	79.7	3,494,660	76.9
材料費		760,465	16.4	757,818	16.6	767,338	16.9
減価償却費		280,393	6.0	280,391	6.1	279,443	6.1
医業費用合計		5,278,308	113.8	5,177,316	113.4	5,008,230	110.2
企業債利息		6,970	0.2	15,999	0.4	27,637	0.6
医業外費用合計		161,042	3.5	170,281	3.7	182,740	4.0
医業収益合計		4,636,959	-	4,566,185	-	4,544,950	-

給与費比率は 1.7 ポイント上がって 76.4%、材料費比率は 0.2 ポイント下がって 16.4%となっている。

1 2 財務の状況

(単位：%)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	全国平均 (6 年度)	算 式
流 動 比 率	248.0	200.7	182.3	238.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	7.7	6.4	8.0	28.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	132.2	99.7	98.5	158.4	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

150%以上が望ましい流動比率は 248.0%で 47.3 ポイント改善した。自己資本構成比率は 1.3 ポイント上がって 7.7%となっている。

1 3 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
収益的収入	一 般 会 計 負 担 金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	161,528	122,076	126,095	125,305
	一 般 会 計 補 助 金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	140,497	147,771	147,965	136,604
	一 般 会 計 負 担 金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	361,813	255,616	216,124	255,969
	合 計	663,838	525,463	490,184	517,878
	うち 交 付 税 措 置 額	304,117	321,511	260,761	283,656
	うち市の実質的負担額	359,721	203,952	264,702	234,222
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	136,162	274,537	309,816	332,122
	建設改良に要する経費	0	0	0	0
	医師修学資金等に要する経費	0	0	0	0
	合 計	136,162	274,537	309,816	332,122
	うち 交 付 税 措 置 額	103,572	167,696	169,032	169,397
	うち市の実質的負担額	32,590	106,841	140,784	162,725
合 計	繰 出 金 合 計	800,000	800,000	800,000	850,000
	うち 交 付 税 措 置 額	407,689	489,207	429,793	453,053
	うち市の実質的負担額	392,311	310,793	405,486	396,947

一般会計からの繰入金は800,000千円を上限とし、総務省から示される基準に基づき、病院経営の現状を勘案したうえで繰入れされている。

本年度は、収益的収入が663,838千円、資本的収入が136,162千円で合計800,000千円が繰入られた。

うち、交付税措置額は407,689千円で、市の実質的負担額は392,311千円となっている。

1 4 資本的収支の状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 企業債	121,600	1 建設改良費	136,891
2 固定資産売却収入	20	2 企業債償還金	230,554
3 国県補助金	1,306	3 投資	4,080
4 市費繰入金	136,162	4 他会計借入金償還金	50,000
5 国保繰入金	2,750	支 出 額 計	421,525
6 長期貸付金返還金	0		
収 入 額 計	261,838		
△ 不足額	△ 159,687		
不足額を補填する資金			
1 損益勘定留保資金	159,687		
合 計	421,525	合 計	421,525

資本的収入

収入は 261,838 千円で、主に企業債、市費繰入金で、121,119 千円減少している。
資本的支出に対し不足する 159,687 千円は、損益勘定留保資金で補填している。

年度中に発行した企業債は 121,600 千円で、年度末未償還残高 682,645 千円となっている。

資本的支出

建設改良費 136,891 千円は、高気圧酸素治療装置に 25,850 千円、電話交換機設備更新に 17,600 千円等で、3,224 千円減少している。

企業債償還金は 230,554 千円で、209,333 千円の減となっている。

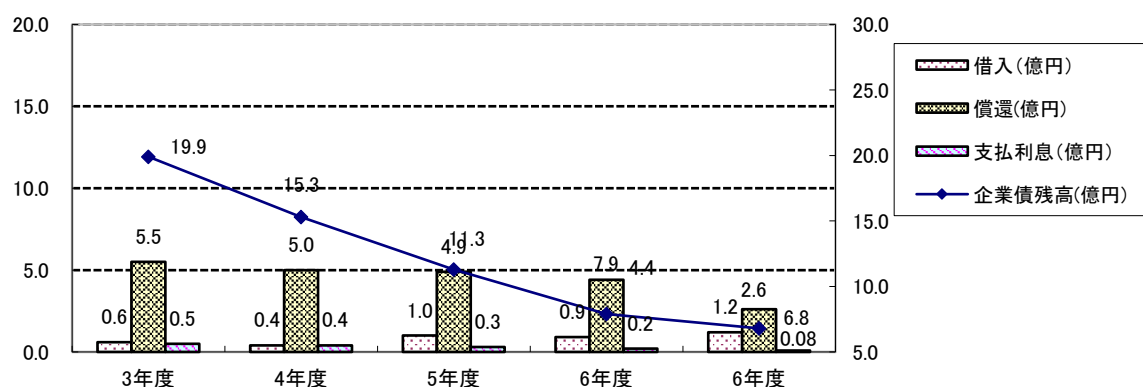
1 5 正味運転資本の増減

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 預 金 の 増 加	135,531	未 収 金 の 減 少	3,334
貯 蔵 品 の 増 加	8,346	未 払 金 の 増 加	11,940
企 業 債 の 減 少	115,149	引 当 金 の 増 加	1,426
リ ー ス 債 務 の 減 少	1,410	預 り 金 の 増 加	2,171
小 計	260,436	小 計	18,871
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	241,565

資本の流動的な部分、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減をみると、241,565 千円増加している。

1 6 企業債の推移



年度中の企業債償還額は 230,554 千円、新たな起債が 121,600 千円で、年度末の未償還残高は 682,645 千円で、前年に比べ 108,954 千円減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は 7,656 千円で、前年に比べ、9,128 千円減少している。

1 7 借入金の状況

(単位:千円)

項 目 \ 年 度	7年度	6年度	5年度	4年度
一 時 借 入 金	0	0	0	0
長期借入金(一般会計)	567,000	617,000	667,000	717,000

一時借入金の年度末残高はない。また、一般会計からの長期借入金については50,000千円の返済を行い、本年度末残高は567,000千円となった。

1 8 現金預金、未収金等の推移

(単位:千円・%)

区分 科目	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	金 額	増 減	金 額	増 減	金 額	増 減
現 金 預 金	960,099	16.4	824,567	△ 16.3	985,151	44.3
投 資	118,234	△ 5.4	125,014	△ 1.3	126,642	△ 30.2
未 収 金	775,850	△ 4.1	808,716	△ 0.4	811,609	△ 24.2
窓口未収金	25,511	△ 0.3	25,579	0.7	25,397	△ 4.5
保険未収金	691,749	0.2	690,113	△ 0.3	692,035	△ 16.8
健診未収金	23,355	0.6	23,207	2.1	22,730	1.6
その他未収金	35,235	△ 49.5	69,817	△ 2.3	71,447	△ 62.5
不 納 欠 損	614	△ 22.9	796	357.5	174	△ 80.5

未収金は775,850千円で、5.4%の減となっている。投資の長期貸付金118,234千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として82,741千円、医師研究資金として3,333千円、看護師等養成奨学資金として32,160千円が貸与されている。

不納欠損は、5年以上経過しかつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、614千円である。

19 審査意見

令和6年度は物価高騰や賃金上昇などにより赤字決算となったが、令和7年度では82,000千円を超える利益を計上することができた。県内近隣自治体病院が軒並み赤字決算となる中、国等の支援があったものの、職員が一丸となって収益確保と経費削減に取り組んだ成果の結果であり評価したい。

医業収益は前年に比べ70,773千円（1.5%）の増となった。損益分岐点が80～85%とされる病床稼働率は84.5%で、同規模病院における全国平均71.2%を大きく上回っており良好を維持している。断らない緊急患者の受入れや、積極的な入院患者の受入れと適切なベットコントロールなど収益増に向けた取り組みの成果が現れているものと判断できる。

医業費用は前年に比べ100,994千円（2.0%）の増となった。そのうち給与費が134,848千円（4.0%）、材料費が2,648千円（0.3%）増加し、経費が16,626千円（2.4%）、研究研修費が19,892千円（60.7%）の減となった。

これらにより増収減益となり医業赤字は拡大している。医薬品や光熱費、燃料費などの高騰に加え、最低賃金の引き上げや人事院勧告による人件費の上昇が経営を圧迫している状況が続いている。

全国的に公立病院の経営状況は厳しく、100床以上200床未満の公立病院の84.2%が赤字となっている。国の2025年補正予算による支援金が交付されたものの、過去からの物価高や人件費高騰により、依然として厳しい経営状況に変わりはない。

市立大町総合病院は、地域の基幹病院として、安心安全な市民生活の推進に必要な公共施設である。新年度に創設した院長直轄の総合戦略室を中心に経営分析と政策立案機能をじゅうぶんに発揮させ、経営強化プランに基づき健全経営を推進されたい。

健全化判断比率及び資金不足比率審査

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和8年7月27日（月）

第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

1 健全化判断比率

（1）総合意見

審査に付された令和7年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.28	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.28	30.0
③実質公債費比率	8.0	8.3	8.3	25.0	35.0
④将来負担比率	36.2	33.7	31.3	350.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実 質 赤 字 比 率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実 質 公 債 費 比 率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将 来 負 担 比 率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

（２）個別意見

① 実質赤字比率

令和７年度一般会計の決算収支において実質赤字額はない。

② 連結実質赤字比率

令和７年度全会計の決算収支において実質赤字額はない。

③ 実質公債費比率

令和７年度の実質公債費率は８．０％で、０．３ポイント下降した。

④ 将来負担比率

令和７年度の将来負担比率は、３６．２％となり、２．５ポイント上昇した。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和7年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：％)

会 計		令和7年度	令和5年度	経営健全化基準
法 適 用	水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
	温 泉 引 湯 事 業 会 計	—	—	
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	
	病 院 事 業 会 計	—	—	
非適	公営簡易水道事業特別会計	—	—	

※資金不足比率欄の「—」の表示は、資金不足額がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

各公営企業会計において資金不足は発生していない。

(3) 参考資料

① 会計別実質収支額・資金剰余金の状況

(単位：千円)

会計名	令和7年度	令和6年度	前年比
一般会計	543,523	327,600	215,923
国民健康保険特別会計	68,579	63,187	5,392
後期高齢者医療特別会計	1,780	1,369	411
小計	613,882	392,156	221,726
水道事業会計	456,126	410,282	45,844
公営簡水事業会計	149,940	152,689	△ 2,749
温泉引湯事業会計	128,614	149,406	△ 20,792
公共下水道事業会計	602,536	360,896	241,640
農業集落排水事業会計	102,173	81,907	20,266
病院事業会計	1,189,798	1,063,381	126,417
小計	2,479,247	2,065,872	413,375

② 将来負担額の状況

(単位：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	前年比
地方債現在額	12,170,541	11,882,386	288,155
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	4,949,852	4,853,741	96,111
退職手当負担見込額	2,722,789	2,661,462	61,327
広域連合等への負担見込額	235,347	243,006	△ 7,659
合 計	20,078,529	19,640,595	437,934

③ 充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	前年比
充当可能基金	2,662,307	2,604,650	57,657
充当可能特定歳入	867,589	786,722	80,867
基準財政需要額算入見込額	13,213,379	13,228,110	△ 14,731
合 計	16,743,275	16,619,482	123,793

(参考)

財務書類から見た大町市の財政状況

1 はじめに

地方公共団体で採用されている官庁会計は、現金主義を基本としているため、資金の収支や使途は明確となる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コストの把握が困難であるため、大町市では平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づき財務書類が作成され公表されています。

そこで最新の令和 6 年度末の財務書類を活用して大町市の財政状況のポイントをまとめてみました。財務書類は、経年比較や同規模の他市と比較することにより、大町市の特徴や状況を知ることができます。

2 基本的事項

(1) 財務書類の目的

財務書類は、現金主義・単式簿記を基本とする市の会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものです。

(2) 財務書類の対象

財務書類は、以下の 3 つに区分されます。

- ①一般会計等（一般会計） 家庭で言えば親
- ②全体会計（一般会計＋特別会計＋公営企業会計） 家庭で言えば親と子
- ③連結会計（全体会計＋広域連合等） 家庭で言えば親と子と親戚

(3) 財務書類の種類

財務書類には以下の 4 種類があります。

- ①貸借対照表（B S）
年度末時点における資産の残高と負債の残高を一覧に表したもので、これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表します。
- ②行政コスト計算書（P L）
1 年間に生じた行政コスト等を表します。
- ③純資産変動計算書（N W）
資産残高と負債残高の差額である純資産の 1 年間の増減を表します。
- ④資金収支計算書（C F）
1 年間の現金収支の流れを表します。

3 大町市の財政状況（令和7年3月31日現在）

（1）全体会計貸借対照表（一般会計＋特別会計＋公営企業会計）

市の決算書は、1年間の収入と支出の流れを表す情報であるのに対し、貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産を、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表示したもので、資産合計（左）と負債＋純資産合計（右）が一致することから、バランスシート（B S）とも呼ばれています。

資産 650億円 行政サービスを提供するための財産 （道路、学校、保育園、病院、庁舎、基金等）	負債 342億円 これから世代が負担（借金）
	純資産 308億円 これまでの世代が負担

（資産＝負債＋純資産）

大町市はこれまでに650億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である308億円はこれまでの世代の負担で支払いが済み、負債である342億円は、これから世代が負担していくことになります。

■市民一人当たり換算（R6.3.31人口24,924人）

資産 260万円	負債 137万円
	純資産 123万円

■貸借対照表から見える将来の負担（単位：百万円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計	72,114	70,452	68,805	67,507	66,473	65,618	65,004
負債合計	46,828	44,226	42,058	39,612	37,304	35,453	34,240
負債の割合	64.9%	62.8%	61.1%	58.7%	56.1%	54.0%	52.7%

資産総額に占める借金（負債）の割合は、年々減少しています。

■同規模他自治体との比較

(単位:人、百万円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口	24,924	19,214	29,149	31,664	42,586
資産合計	65,004	72,955	82,483	101,014	101,282
負債合計	34,240	32,195	34,998	45,814	55,326
負債の割合	52.7%	44.1%	42.4%	45.4%	54.6%

大町市の「将来負担」は他の自治体に比べやや高くなっています。

■実質債務の状況 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	R元	R2	R3	R4	R5	R6
借金 A	地方債等 (臨財債含)	25,915	24,171	22,288	20,103	18,409	17,467
	1年以内償還 予定地方債等	3,693	3,318	3,002	2,912	2,832	2,493
	合計	29,608	27,489	25,290	23,015	21,241	19,960
貯金 B	財政調整基金	2,306	2,147	2,097	2,047	2,047	1,844
	その他の基金	2,820	2,536	2,560	2,773	2,625	2,389
	現金預金	2,340	2,259	2,543	2,386	2,607	2,769
	合計	7,466	6,942	7,200	7,206	7,279	7,002
実質債務 (A-B)		22,142	20,547	18,090	15,809	13,962	12,958

借金から貯金を差し引いた実質債務は毎年減少しています。

■市民一人当たりの実質債務残高 他市との比較

(単位:円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
市民一人当たり 実質債務	519,900	367,388	513,740	637,569	418,893

大町市は平均的な数値です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度の市民サービスの提供に要したコストと、その資金源泉である収入の状況を示す表であり、企業にとっての損益計算書にあたるものです。税金や受益者の負担を財源とする行政サービスが、どれだけの費用をかけて提供されたかを、コストという側面から分析するための表です。

■全体会計 行政コスト計算書 経年比較

(単位：百万円)

項 目	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6/元
1 行政コスト	22,448	25,720	24,143	23,581	24,086	24,957	111.2
①人件費	5,820	6,634	6,691	6,704	6,847	7,315	125.7
②物件費等	7,881	7,549	7,885	7,993	8,184	8,980	113.9
③その他業務費用	643	578	556	609	461	527	82.0
④移転費用	8,104	10,959	9,011	8,275	8,594	8,135	100.4
2 経常収益	6,232	5,848	6,349	6,434	6,578	6,595	105.8
3 臨時損失	96	154	77	60	107	34	35.4
4 臨時利益	193	269	16	7	3	12	6.2
5 純行政コスト	16,119	19,757	17,855	17,200	17,612	18,384	114.1
6 財源	16,948	20,336	18,749	18,311	17,553	17,740	104.7
①税込等	12,008	11,872	12,707	12,187	12,197	12,475	103.9
②国県等補助金	4,940	8,464	6,042	6,124	5,356	5,265	106.6
7 本年度差額	829	579	894	1,111	△ 59	△ 644	△ 77.7

令和元年度は224億4800万円であった行政コストが、令和6年度は249億5700万円となりました。

人件費が25.7%、物件費が13.9%上昇し、それらを賄う財源は4.7%上昇しています。

■全体会計 市民一人当たり純行政コスト 経年比較

R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R元
600,000	740,000	680,000	660,000	690,000	740,000	123.3

令和6年度では、市民一人当たり740,000円のコストがかかっています。

■令和6年度全体会計行政コスト 他市との比較

(単位:百万円)

項 目	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
1 行政コスト	24,957	19,763	23,660	22,190	34,381
①人件費	7,315	2,854	4,668	3,053	4,516
②物件費	8,980	8,117	7,772	7,124	11,876
③その他費用	527	397	453	337	424
④移転支出的費用	8,135	8,395	10,767	11,676	17,565
2 経常収益	6,595	1,510	3,366	1,678	2,388
3 臨時損失	34	60	47	21	174
4 臨時利益	12	1	△ 4	7	25
5 純行政コスト	18,384	18,312	20,345	20,526	32,142
6 財源	17,740	18,030	14,042	20,361	30,617
①税収等	12,475	12,084	10,768	13,732	20,336
②国県等補助金	5,265	5,946	3,274	6,629	10,281
7 本年度差額	△ 644	△ 282	△ 6,303	△ 165	△ 1,525

■市民一人当たりの純行政コスト 他市との比較

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口 (人)	24,924	19,214	29,149	31,664	42,586
面積 (k m ²)	565.2	202.4	112.4	165.9	112.2
純行政コスト(百万円)	18,384	18,312	20,345	20,526	32,142
市民一人当たり(円)	737,602	953,055	697,966	648,244	754,755

一般的に人口が多いほど一人当たりの行政コストが低くなり、面積が多いとコストが割高となります。

大町市の面積は広いですが、行政コストは平均的です。